

【令和2年度終了分】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び評価

◇感染拡大の防止と医療提供体制の強化

市場での医療用物資の入手が困難であった時期に、医療機関が必要とする医療用物資を県で一括購入し配布するとともに、新型コロナウイルス感染症患者の入院を受け入れた医療機関への支援金の給付など医療提供体制の強化に寄与しました。
また、飲食店等が業種別ガイドラインに従った感染防止対策に要する費用の助成、重症化リスクが高い高齢者への感染を防ぐための高齢者施設職員に対する検査の実施などにより、感染拡大防止に寄与しました。

N o	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
1	医療機関感染防止 対策費	医療機関に対し県で一括購入したマスク、医療用ガウンを配布	・医療物資等の購入 小計 561,441,057円 ▶サージカルマスク 累計10,630,000枚購入 116,744,400円 ▶N95マスク 累計296,000枚購入 39,582,400円 ▶医療用ガウン 累計325,400着購入 13,757,700円 ▶フェイスシールド 累計330,100枚購入 42,135,720円 ▶医療用手袋 累計11,247,500双購入 346,296,500円 ▶発送に係る消耗品等の購入 354,737円 ▶消毒液の購入 800L購入 計2,569,600円 ・医療用物資の送付 小計 17,613,028円 ▶県から直送 1,547,862円（R2年6月～3月） ▶医薬品協会等からの発送 16,065,166円（R2年4月～3月） ・医療用物資の配送及び保管 小計 14,208,841円 ▶医療用ガウン及びフェイスシールドの物流業務委託 1,560,163円（R2年4月～5月） ▶医療物資の配布に係る倉庫寄託等契約 10,996,590円（R2.11月～1月） ▶医療物資等の備蓄保管等及び配送業務委託 1,652,088円（R3.1月～3月）	593,262,000	感染拡大による医療用物資の不足により市場での入手が困難であった時期に、医療用物資を配布することができた。 医療現場で必要とされる物資が支給されたことで、安心して医療を実施できたことなど医療従事者への支援が実施できた。
2	避難所感染防止対策費	避難所における感染症防止のための災害備蓄用マスク・消毒液等の購入	○令和2年5～6月 マスク 142,150枚 購入（計5,272千円） ※大人用：128,050枚、子供用：14,100枚 ○令和2年5～6月 消毒液 1,900L 購入（計3,460千円） ○令和2年6月 非接触体温計 940個 購入（計10,347千円） ○令和2年7月 段ボールパーテーション 100セット 購入（計589千円） ⇒購入後、令和2年5～7月 県の備蓄拠点（各総合庁舎等）に送付（送料22千円）、備蓄 ※令和2年5月 備蓄状況視察のための旅費1千円	19,691,000	感染拡大の状況下、備蓄物資を十分整えることで避難所における感染症防止対策を万全にすることができ、結果として地域住民が避難所に来ることをためらう状況を回避でき、適切な避難活動につながった。
3	新型コロナウイルス 専用外来開設支援 事業費	県医師会が各地域で開設する新型コロナウイルス感染症専用外来の設置運営に対する助成	箇所： 県内16か所 金額： 235,961,000円（緊急包括支援交付金分を除く）	206,923,000	県内 1 6 か所に専用外来を設置し、地域の感染症疑い患者の診察を行うことで、感染拡大の防止に繋がった。
4	保健環境研究所の 検査体制強化	保健環境研究所の検査体制を強化するため、検査員を増員	延べ人数： 6人 任用期間： 5月～3月 報酬： 2,483,695円 給与： 3,311,792円 職員手当等： 1,299,350円 共済費： 666,557円	7,761,000	PCR検査に伴う職員の任用を行うことで、検査体制を確保することができた。

N o	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
5	患者受入医療機関 支援事業費	(1)新型コロナウイルス感染症患者の入院を受け入れた医療機関（転院の場合、転院先病院へも30万円支援）への支援 (2)受入医療機関や宿泊療養施設で患者の治療・看護に携わった医療従事者に対し医療機関を通じ1人あたり10万円を支給	(1)患者受入数： 99医療機関、3,670人 金額： 1,100,940,000円 (2)医療従事者への支援金給付人数及び給付額 5,095人 435,000,000円	1,503,346,000	医療機関や医療従事者を支援することで、資材の確保や医療従事者の士気高揚・心身の負担軽減等が図られた。
6	新型コロナウイルス 治療薬等開発支援 費	新型コロナウイルス感染症治療に繋がる研究開発を目指す県内企業への助成	補助金交付実績 【助成件数、助成額】 1件、30,000千円	27,090,000	補助金の交付によって、県内企業の新型コロナウイルス感染症治療につながる研究開発を進めることができた。
7	ワンヘルス国際フォー ラム事業費	新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大を踏まえ、共通感染症の認識を世界で共有し発信するための場として、「One Health」国際フォーラムを開催	（１）日時：令和３年１月３０日（土）１３時～１６時 （２）会場：福岡国際会議場 （３）内容： ①開会式（ライブ配信、オンデマンド配信） ②基調講演１（ライブ配信、オンデマンド配信） 茅野竜馬（世界保健機構（WHO）健康開発総合研究センター医官）（オンライン中継） ③基調講演２（ライブ配信、オンデマンド配信） ⅰ）講演１ 横倉義武（公益社団法人日本医師会名誉会長） ⅱ）講演２ 藏内勇夫（公益社団法人日本獣医師会会長） ⅲ）対 談 横倉義武（公益社団法人日本医師会名誉会長）、藏内勇夫（公益社団法人日本獣医師会会長） ④特別講演及び分科会（オンデマンド配信） 【特別講演】 ⅰ）講演１ 河岡義裕（東京大学医科学研究所ウイルス感染分野教授 感染症国際研究センター長） ⅱ）講演２ 大曲 貴夫（国立国際医療研究センター 国際感染症センター長） 【分科会】 国内外の専門家30名の講演、意見交換 上記、運営費用で合計30,000千円支出	30,000,000	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、急遽WEB開催となった。開会式、基調講演、県民講座はライブ配信を行い、後日に分科会を含めたオンデマンド配信（一部除く）を実施。ライブ視聴延べ回数は589回となり、ワンヘルスの理念を共有・発信することができた。
8	県立学校給食臨時 休業対策費	・臨時休業に伴う学校給食の休止により、キャンセルできなかった食材の処分経費 ・事業者に対して既に発注されていた食材に係る違約金等	○臨時休業により廃棄せざるを得なくなった学校給食用食材の費用等を支援（県立学校8校分） 72千円 ○牛乳・パン事業者に対する違約金等（県立学校34校分） 4,155千円	4,225,000	臨時休業によって廃棄せざるを得なくなった食材料費用を支援することによって、臨時休業中の学校給食費に係る混乱を避けることができた。 また、臨時休業に伴い食材納入キャンセルをお願いした事業者に対し支援をすることができた。
9	職員採用試験費	県職員採用試験の３密対策（１席空けて実施）として必要な会場借上料	・Ⅰ類職員採用試験 6月21日（日） 588千円 ・民間企業等職務経験者採用試験 8月23日（日） 1,218千円	1,806,000	受験者の席を１席ずつ空けることにより、感染防止の対策を実施することができた。

N o	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
10	総合庁舎管理費	県庁舎等における感染症防止のための 消毒液の購入	令和2年4月 手指消毒液500L購入 令和2年4月 県庁舎、各出先機関へ手指消毒液配布 配布先：103件 令和2年4月 庁舎清掃用消毒液240L購入 令和2年4月～令和3年3月 庁舎清掃用消毒液を県庁舎、総合庁舎へ配布 配布先：20件 手指消毒液 1,720千円 清掃用消毒液 387千円	2,107,000	感染が拡大し、収束の目途がたたず、消毒液の入手が 困難であった時期に、消毒液を配布することができた。 県庁舎等で必要な消毒液を配布できたことで、庁舎内 での感染防止対策を徹底することが可能となり、職員や 来庁者が安心して庁舎を利用することができた。
11	職場巡視指摘事項 改善事業	県職員の新型コロナウイルス感染症感染 拡大を防止し、業務執行体制を確保	令和2年5月 ・マスク 44円×10万枚＝4,400千円 令和2年10月～ ・アクリル仕切り板の設置（4所属） 616千円 ・トイレ改修（2所属） 1,628千円 ・網戸設置（6所属） 2,325千円	8,969,000	感染が拡大し、マスクの入手が困難であった時期に、県 民と接する業務に従事する職員にマスクを配布することが できた。 アクリル板の設置等により、主に県民と接する業務に従 事する職員の、業務執行体制を確保することができた。
12	学校保健特別対策 事業費補助金	新型コロナウイルスの感染拡大防止策と して、県立学校へマスク、消毒液等を配 布	県立学校に対し、感染症対策のための物品を一括購入し配布。 ・使い捨てマスク（164,600枚） 2,564千円 ・手指用アルコール消毒液（22,550L） 52,963千円 ・液体石けん（2,380L） 2,775千円 ・非接触型体温計（745本） 8,455千円 ・県立学校への配送料 1,044千円	12,339,000	県立学校において日々の感染症対策に必要な衛生関 係物品について、感染が拡大し入手が困難であった時期 に、一定量配付することができ、感染症対策を実施するこ とができた。
13	学校保健特別対策 事業費補助金	感染防止対策として必要な消毒液等の 保健衛生用品、教室の3密対策として 必要な備品購入経費等	各学校において、消毒液や空気清浄機等の保健衛生用品、3密対策用品を購入。 【学校別執行額】 県立中学校 4校 計 9,191,236円 県立高等学校 94校 計 403,235,984円 県立中等教育学校 1校 計 4,999,520円 県立特別支援学校 20校 計 81,268,400円 合計 119校 498,695,140円 【国庫補助額】 249,347,000円	249,348,000	感染症対策用品や3密を回避するための備品の購入 により、各学校において徹底した感染症対策を取ることが できた。 臨時休業時における家庭学習やオンライン学習を円滑 に実施し、児童生徒の学習を保障することができた。

No	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
14	県立学校健康診断 感染防止体制強化 費	健康診断における3密回避（1日を2日に分散）に伴う増加経費	健康診断の実施日等を分散させ、検診時の3密回避を実施。 健康診断に係る協力医及び看護師を増員 【県立中学校】 ・協力医 18,000円×3名 = 54,000円 ・看護師 5,800円×13名 = 75,400円 【県立高等学校】 ・協力医 18,000円×250人 = 4,500,000円 ・看護師 5,800円×384人 = 2,227,200円 【特別支援学校】 ・協力医 18,000円×4人 = 72,000円 ・看護師 5,800円×39人 = 226,200円	7,154,000	感染症対策を講じながら、健康診断を実施することができた。
15	学校保健特別対策 事業費補助金	児童生徒の集団感染リスクを低減するため、スクールバスを臨時的に増便（5月～3月、36台増）	各学校において、児童生徒の集団感染リスクを低減するため、スクールバスを臨時的に増便を実施。（5月21日～8月20日運行 21日～50日 ※運行日数は学校ごとに異なる。）	37,940,000	スクールバスの増便の実施により、乗車率を概ね50％台以下に下げ、バス内での児童生徒の感染リスクを減らすことができた。
16	賦課徴収事務費	県税事務所等における新型コロナウイルス感染症防止のための消毒液、パーテーション等の購入	県税事務所等における新型コロナウイルス感染症防止のための消毒液、パーテーション等の購入 ▶パーテーション 13,200円×85台 = 1,122千円 ▶消毒液 11,200円×77個 = 863千円 ▶フェイスシールド 2,750円×42セット = 116千円 ▶湿度計 2,300円×15個 = 35千円 ▶除菌シート 110円×150個 = 17千円 ▶除菌スプレー 400円×250個 = 100千円 ▶ペーパータオル 888円×19個 = 17千円 ▶ディスペンサー 5,000円×6個 = 30千円	2,300,000	庁舎内の感染防止対策を徹底し、職員や来庁者が安心して庁舎を利用することができた。

No	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
17	県立学校実習設備 感染防止対策費	実習等における衛生環境の向上、3密回避のための設備整備	(1)産業教育設備 ・生活科 調理実習における包丁・まな板消毒保管庫 3台(2校)、ミキサー 2台(1校) 被服実習におけるミシン 75台(8校) 介護実習における介護ベット 5台(2校) 保育実習における沐浴人形 5台(1校) ・水産科 食品加工実習における電解水生成装置 1台(1校)、滅菌機 1台(1校) 溶接実習における溶接機 1台(1校) ・工業科 建築実習における製図台 19台(2校) 測量実習における距離測定機器 30台(5校) 電子計測実習における電子電圧計 2台(1校) 土木実習におけるボール盤 6台(2校) 機械実習における立フライス盤 1台(1校) 電気実習におけるオシロスコープ 7台(2校) (2)理科教育設備 ・電子顕微鏡、力学台車、電子てんびん等（106校）	69,219,000	実習時の衛生環境改善に必要な設備を整備することで、感染症予防対策を行うことができた。また、器具を増設し、グループ内の使用人数を減らすことにより、授業内での密を回避することができた。
18	県立三大学感染防 止対策費	県立三大学が行う感染防止対策に対する助成	(1)感染症対策支援事業（保健衛生用品等） ▶公立大学法人九州歯科大学 3,905千円 保健衛生用品（手指消毒液、アルコール等） 283千円 実習用感染防止対策用品（フェイスシールド、プラスチックエプロン等） 879千円 講義用パーテーション 991千円 講義用サーキュレーター 68千円 その他感染防止対策用品（非接触体温計、講義以外用パーテーション等） 463千円 AI体温検知カメラ（3台） 1,221千円 ▶公立大学法人福岡女子大学 3,005千円（補助金額3,000千円） 保健衛生用品（アルコール、ウェットティッシュ） 712千円 パーテーション 822千円 フェイスシールド 114千円 マウスシールド（透明マスク） 18千円 サーキュレーター（39台） 277千円 保健室感染防止用品（簡易ベッド・ビニールカーテン） 105千円 サーモグラフィカメラ（2台） 957千円 ▶公立大学法人福岡県立大学 6,190千円（補助金額6,000千円） 保健衛生用品（マスク、手指消毒液等） 1,781千円 非接触式体温計 1,320千円 実習用感染防止対策用品（フェイスシールド、プラスチックエプロン等） 1,620千円 パーテーション 114千円 サーキュレーター（43台） 128千円 サーモグラフィカメラ（3台） 759千円 大型扇風機（2台） 469千円 (2)施設衛生環境改善整備事業（教室における換気設備の整備、トイレの改修（洋式化）） ▶公立大学法人九州歯科大学 2,860千円（換気設備工事） 換気設備能力が不足している本館 6 1 3・6 1 4・6 1 5 講義室に全熱交換式換気機器を設置するとともに、換気ダクトの改良を行った。 実施期間：令和2年4月1日～令和3年3月12日 ▶公立大学法人福岡県立大学 22,633千円（トイレ改修工事（設計含む）） 学内に点在する和式トイレを蓋つき洋式トイレに改修した。 実施期間：令和2年4月1日～令和3年3月12日	38,396,000	(1)感染症対策支援事業（保健衛生用品等） ▶公立大学法人九州歯科大学 ・保健衛生用品による手指消毒、除菌、実習・演習時のプラスチックエプロンやフェイスシールドの着用、執務室や演習室等へのパーテーションやサーキュレーターの設置、サーモグラフィカメラ等の使用により、感染防止対策が徹底できた。 ▶公立大学法人福岡女子大学 ・学内や地域における感染拡大の防止と学生の学修機会の確保を両立することができた。 ▶公立大学法人福岡県立大学 ・学内や地域における感染拡大の防止と学生の学修機会の確保を両立することができた。 (2)施設衛生環境改善整備事業（教室における換気設備の整備、トイレの改修（洋式化）） ▶公立大学法人九州歯科大学 ・各講義室の換気能力が大幅に向上した。 6 1 3 講義室（換気能力：20人→32.5人） 6 1 4 講義室（換気能力：20人→32.5人） 6 1 5 講義室（換気能力：15人→32.5人） ▶公立大学法人福岡県立大学 ・水を流すときにウイルス等を空気中に飛散させ、人に感染させる危険性がある和式トイレを蓋つき洋式トイレに改修したことで、大学における感染拡大防止対策の強化が図れた。

No	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）																																																				
19	高等技術専門学校オンライン訓練機器整備費	感染症対策として休校した場合等に訓練を継続して実施するため、オンライン訓練に係る機器を整備	○オンライン訓練機器整備 県立高等技術専門学校（7校） [6,553千円] オンライン訓練機器（Webカメラ、無線ルーター、マイク、スピーカー、LANケーブル等）の購入 6,553千円 ○感染症防止対策に係る設備・環境整備 [17,945千円] 衛生用品、飛沫飛散防止アクリル板、フェイスシールド等の購入 8,548千円 空調機取付工事 2,475千円 実習場レイアウト変更 82千円 教室のLANケーブル取替、設備工事 1,280千円 教室、実習場の網戸の設置 2,463千円 工業扇の購入 94千円 スポットクーラーの購入 3,003千円	24,498,000	3密対策が全校で実施でき、安心して訓練が受けれる環境整備ができた。幸いにも令和2年施設内訓練生から陽性者が出なかった。																																																				
20	地域公共交通感染防止対策費	地域公共交通事業者が新型コロナウイルス感染症の拡大防止に対して十分な対策を講じることができるよう、これらの事業者が行う感染防止対策に対して助成	○地域公共交通事業者が新型コロナウイルス感染症の拡大防止に対して十分な対策を講じることができるよう、これらの事業者が行う感染防止対策費の一部を助成 (単位：千円) <table><tr><th>乗合バス事業者</th><th>補助額</th><th>地域鉄道事業者</th><th>補助額</th></tr><tr><td>西日本鉄道(株)</td><td>74,800</td><td>平成筑豊鉄道</td><td>975</td></tr><tr><td>西鉄バス北九州(株)</td><td>24,350</td><td>甘木鉄道</td><td>600</td></tr><tr><td>西鉄バス久留米(株)</td><td>4,300</td><td>筑豊電気鉄道</td><td>2,100</td></tr><tr><td>西鉄バス大牟田(株)</td><td>1,300</td><td>地域鉄道合計</td><td>3,675</td></tr><tr><td>西鉄バス二日市(株)</td><td>3,250</td><td>タクシー</td><td>補助額</td></tr><tr><td>西鉄バス宗像(株)</td><td>1,550</td><td>県タクシー協会</td><td>78,635</td></tr><tr><td>西鉄バス筑豊(株)</td><td>3,650</td><td>個人タクシー協会</td><td>18,533</td></tr><tr><td>西鉄バス佐賀(株)</td><td>1,050</td><td>協会非会員事業者</td><td>890</td></tr><tr><td>昭和自動車(株)</td><td>4,400</td><td>タクシー合計</td><td>98,058</td></tr><tr><td>堀川バス(株)</td><td>1,700</td><td>全合計</td><td>222,983</td></tr><tr><td>JR九州バス(株)</td><td>900</td><td></td><td></td></tr><tr><td>バス合計</td><td>121,250</td><td></td><td></td></tr></table>	乗合バス事業者	補助額	地域鉄道事業者	補助額	西日本鉄道(株)	74,800	平成筑豊鉄道	975	西鉄バス北九州(株)	24,350	甘木鉄道	600	西鉄バス久留米(株)	4,300	筑豊電気鉄道	2,100	西鉄バス大牟田(株)	1,300	地域鉄道合計	3,675	西鉄バス二日市(株)	3,250	タクシー	補助額	西鉄バス宗像(株)	1,550	県タクシー協会	78,635	西鉄バス筑豊(株)	3,650	個人タクシー協会	18,533	西鉄バス佐賀(株)	1,050	協会非会員事業者	890	昭和自動車(株)	4,400	タクシー合計	98,058	堀川バス(株)	1,700	全合計	222,983	JR九州バス(株)	900			バス合計	121,250			222,982,000	交通事業者が講じる感染防止対策に支援を行ったことで、車両等の感染拡大を防止するために必要な対策が図られた。
乗合バス事業者	補助額	地域鉄道事業者	補助額																																																						
西日本鉄道(株)	74,800	平成筑豊鉄道	975																																																						
西鉄バス北九州(株)	24,350	甘木鉄道	600																																																						
西鉄バス久留米(株)	4,300	筑豊電気鉄道	2,100																																																						
西鉄バス大牟田(株)	1,300	地域鉄道合計	3,675																																																						
西鉄バス二日市(株)	3,250	タクシー	補助額																																																						
西鉄バス宗像(株)	1,550	県タクシー協会	78,635																																																						
西鉄バス筑豊(株)	3,650	個人タクシー協会	18,533																																																						
西鉄バス佐賀(株)	1,050	協会非会員事業者	890																																																						
昭和自動車(株)	4,400	タクシー合計	98,058																																																						
堀川バス(株)	1,700	全合計	222,983																																																						
JR九州バス(株)	900																																																								
バス合計	121,250																																																								
21	飲食店感染防止対策助成金	業種別ガイドラインを遵守し、感染防止対策を行っている飲食店への助成	助成金交付件数： 9,814件 助成金交付額： 514,450,000円 助成金に関する広報費頭： 374,215,000円	888,665,000	約10,000店舗の飲食店に対し、感染防止対策に係る費用を支援することができ、感染拡大防止に努めることができた。																																																				

N o	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
22	接待を伴う飲食店 等感染防止対策助 成金	・接待を伴う飲食店等については、客との 距離が近くなりがちであり、多くの店舗が 換気のための窓が少ない構造 ・クラスターの多発により感染リスクが高い というイメージが広がっており、8月の2次 会自粛要請により更なる影響を受けてい るが、感染防止対策の徹底を促し、その イメージを回復し、経済活動をあげていく ことが重要 ・クラスター発生の抑止に向け、業種別ガ イドラインに従った感染防止対策を行うた めの備品購入費に対し助成	交付件数： 2,985件 交付額： 581,500,000円	581,500,000	約3,000店舗の飲食店に対し、感染防止対策に係る 費用を支援することができ、感染拡大防止に努めることが できた。
23	民生委員・児童委 員感染防止対策費	「新しい生活様式」に沿った見守り活動を 支援するため、民生委員・児童委員協 議会に対する感染防止のための物品 （マスクや消毒液等）の購入経費の助 成	県内55市町村の民生委員・児童委員協議会に対し、39,926,053円を助成。 ※政令市・中核市を除く57市町村のうち、2市町村は助成辞退 ～令和3年1月13日 交付決定 ～令和3年2月18日 概算払 ～令和3年3月31日 額の確定、確定に伴う精算	39,926,000	協議会ごとの規模や地域の実情に応じた感染対策を助 成することにより、新しい生活様式に沿った活動を支援す ることができた。
24	防災対策費	災害対策本部での各機関のリエゾンとの 打ち合わせや災害対策本部会議での飛 沫飛散を防止するための卓上パーテ ーションの購入	令和2年5月 災害対策室用パーテーション4枚購入 5,500円×4枚＝22千円 令和2年8月 災害対策本部会議室用パーテーション17枚購入 1,045円×17枚＝17千円	39,000	卓上パーテーションを設置したことにより、県災害対策本 部要員や関係機関リエゾンの感染防止対策が徹底され、 豪雨災害等への対応業務を適切に行うことができた。
25	新たな出会い・結婚 応援強化事業	(1)「出会い応援団体」に対する、出会い イベントの開催に必要となる感染防止対 策等に係る経費に対する助成 (2)オンラインを活用した出会いイベントの 推進	(1)令和2年10月1日～令和3年3月28日に開催した、福岡県が別に定める「福岡県出会い・結婚応援事業実施要綱」及び 「出会いイベントの開催における感染防止対策の基準」を遵守した、「出会い応援団体」主催の出会いイベントへの助成 〔28,291,000円〕 助成団体数：延べ102団体 助成金実績額：23,367,000円 助成金申請受付・審査事務等：4,924,000円（内訳は以下のとおり） ・助成金周知・補助金審査事務 2人×6ヵ月＝4,000,000円 ・通信運搬費等（出会い応援団体への周知チラシ送付、延べ102団体への交付決定、額の確定通知送付、電話代等） 924,000円 (2)オンラインイベントの普及啓発を行うとともに、イベント補助アドバイザーを配置し、「出会い応援団体」主催のオンラインイベントの 開催を支援〔3,972,000円〕 イベント補助アドバイザーの配置 1人×6ヵ月＝2,600,000円 オンラインイベントの実施方法を紹介する動画の作成 440,000円 旅費、通信運搬費等（出会い応援団体への動画ディスク送付、電話代等） 932,000円	32,263,000	感染拡大の影響により、出会いイベントの開催が困難と なる中、出会いイベントの開催に必要となる感染防止対 策等に係る経費の助成及びオンラインイベントの推進を行 うことで、出会いイベント開催数の逡減に歯止めをかけ、 結婚を希望する独身者に対し、出会いの場を提供するこ とができた。

N o	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
26	自然公園施設の換 気強化費	換気の悪い密閉空間にしないため、自然 公園施設の換気設備の整備に要する経 費	○志賀島ビジターセンター 447,040円 令和3年3月24日 網戸設置 6か所 101,200円 令和3年2月25日 空気清浄機（大） 2台設置×89,320円=178,640円 令和3年2月25日 空気清浄機（小） 4台設置×41,800円=167,200円 ○平尾台自然観察センター 601,260円 令和3年3月22日 網戸設置 9か所 166,100円 令和3年2月26日 空気清浄機（大） 3台設置×89,320円=267,960円 令和3年2月26日 空気清浄機（小） 4台設置×41,800円=167,200円	1,048,000	本事業を実施したことにより、晴天時には窓の開放、悪 天時には空気清浄機による換気を行い、感染症の蔓延 防止が実施できた。
27	福岡有明のり検査 場等環境整備費	「福岡有明のり」品質検査場等における 感染拡大防止のための体温測定を行う 赤外線カメラ設置に対する助成	「福岡有明のり」の品質検査場等における感染拡大防止のための体温測定を行う赤外線カメラ設置に対する助成 ・設置台数 15台 ・補助金額 4,750千円	4,750,000	赤外線カメラを設置することにより不特定多数の人が出 入りするノリの検査場や入札会場の感染拡大防止に資す ることができた。
28	県警察分散業務導 入費	警察職員から新型コロナウイルス感染者 が発生した時に警察機能が停止すること を防ぐため、各課系の勤務を別室に分散	(1)各警察署で分散勤務を行うための会議室の回線工事費用 工事カ所 25カ所 回線工事費合計 3,526千円 (2)移動交番におけるネットワーク環境の整備 令和3年1月、移動交番車に対するネットワーク環境を構築 配備所属は、県下7警察署（東、早良、粕屋、春日、小倉南、行橋、筑後） ネットワーク環境整備委託料等 1,687千円	5,213,000	(1)業務内外での職員の感染拡大もある中、会議室等 における分散勤務による職員間の接触を少なくすることで、 体制を維持するとともに、業務遂行に必要なLAN環境を 整備することで、業務に支障を生じさせることもなかった。 (2)緊急事態宣言下等においては、感染防止の観点か ら、交番等の警察官による個別の巡回連絡を自粛した が、大型ショッピングモール駐車場等において、防犯キャン ペーンなどの機会にネットワークを活用した視覚的教養を 実施し、コロナに便乗した特殊詐欺や交通事故防止に関 する広報活動を行うことができた。
29	抗原定量検査実施 費	抗原定量検査に係る会計年度任用職 員の任用	抗原定量検査 支援員任用 延べ人数： 8人 任用期間： 9月～3月 報酬： 302,776円 給与： 659,808円 職員手当等： 264,430円 共済費： 204,086円 旅費： 80,910円	1,512,000	3事務所に各1名検査技師を配置することにより必要 な検査体制を確保することができた。

N o	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
30	地域一体型医療提供・連携システム整備事業	感染症対応病院の負担を軽減し、地域医療の継続を図るために必要な患者情報を、地域で共有する医療情報連携システムの整備に対する助成	関係者との協議を経て、患者の医療・介護情報を地域で共有する医療情報連携システムの整備に対する補助 19,000千円 【会議等開催状況】 令和2年10月9日 第1回運営委員会 令和2年11月5日 第2回運営委員会 令和2年12月1日 第3回運営委員会 令和3年1月15日 第1回部会 ※その他、個別に打ち合わせ等を実施	19,000,000	医療情報連携システムの整備により、感染症患者を受け入れる医療機関の負担の緩和、その他の患者に切れ目なく効率的に医療を提供する体制の基盤を整備した。
31	医療提供体制推進事業費補助金	・新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、看護師等養成所における医療機関等での臨地実習の中止が相次ぎ、学内演習への代替を実施 ・臨地実習と同等の知識と技能を学内演習で習得し、実践力のある看護職員を養成することにより、医療の質を確保するとともに、新人看護職員の離職防止を推進	看護師等養成施設における実習補完事業への委託 5,194千円 ※うち、地方創生臨時交付金 2,597千円 ・研修会の開催：9回（7/18、9/5、10/10、11/14、12/5、12/19、1/9、2/20、3/20） ・授業見学：9回 ・演習サポート：1回 ・各養成所（出張）での研修会の開催：3回 ・個別相談：33件	2,597,000	・研修会や授業見学等を通し、シミュレーション教育及び学内実習の手法について学ぶ機会となった。 ・当該年度の看護学生は、例年の半分以下もしくはほとんど臨地実習に行く事が出来なかったが、シミュレーション教育を行う事でより実践を想定した学内実習ができた。
32	介護サービス等緊急包括支援事業費	外部専門家による研修を通し、県内の介護施設等で防護服の着用の仕方や、感染者を隔離するためのゾーニング方法といった感染症対策のノウハウを共有	高齢者施設向け新型コロナウイルス感染症対策にかかる動画及びテキスト作成業務委託料 2,640千円	2,640,000	医療提供体制が逼迫し、介護施設等で感染が発生しても、受け入れ可能な医療機関が見つからないなど入院調整に時間を要し、数日間入所を継続した事例が発生した。そうした状況の中で、動画・テキストを通し、県内の介護施設等で防護服の着用の仕方や、感染者を隔離するためのゾーニング方法といった感染症対策のノウハウを共有することができた。
33	精神保健対策費補助金	(1)住民の心のケア ・精神保健福祉センターで任用する人員や電話回線を拡充し、相談体制を整備 (2)医療従事者の心のケア ・新型コロナウイルス陽性患者を受け入れた医療機関の疲弊している医療従事者の心のケアを実施	(1)住民の心のケア [2,754千円] うち、地方創生臨時交付金507千円 ・令和2年5月7日 相談電話回線を拡充 【経費内訳】報償費（ソーシャルワーカー 1名） 2,208千円 需用費（事務用品費） 219千円 役務費（電話代、工事費） 117千円 備品購入費 210千円 ・相談件数 8,965件 (2)医療従事者の心のケア [実績なし]	507,000	(1)住民の心のケア 相談件数は昨年度から約1.5倍に増加し、新型コロナウイルス感染症の影響等による不安や悩みを抱えた県民の相談窓口として機能した。 （R1：6,028件、R2：8,965件） (2)医療従事者の心のケア 新型コロナウイルス患者受入医療機関の医療従事者からの要請がなかった。

N o	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
34	教育支援体制整備 事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の影響による 臨時休業終了後の学校教育活動等の 実施に当たり、感染症対策を徹底しつつ 生徒の学習保障を行うため、県立高校 等に学習指導員を配置	県立高校等61校に105人の学習指導員を配置。 【学校別執行額】 県立中学校 2校 2人 計 760,807円 県立高等学校 58校101人 計29,977,216円 県立中等教育学校 1校 2人 計 623,176円 合計 61校105人 31,361,199円 【国庫補助額】 10,453,000円	20,907,000	生徒の学習定着度に応じた指導のためのチームティー チング指導や、放課後又は土曜日等を活用した補習等 における補助を行い、3密を避けながら最大限生徒の学 びの保障を図ることができた。
35	教育支援体制整備 事業費補助金	市町村が実施する学習指導員及びス クール・サポート・スタッフ配置に対する助 成	（１）学習指導員（45市町村） 【配置人数】830人 【補助対象経費】 報酬 292,871千円、報償費 5,749千円、期末手当 8,823千円、旅費・交通費 10,091千円 （２）スクール・サポート・スタッフ（53市町村） 【配置人数】1,092人 【補助対象経費】 報酬 189,374千円、期末手当 2,270千円	318,039,000	・学習指導員を配置したことにより、一人一人にきめ細 かな指導を行うことができ、学習内容の定着を図ること ができた。また、家庭学習の準備やチェックを行ったこ とで、学級担任業務の軽減につながり、担任が子ども を指導する時間を確保することができた。 ・スクール・サポート・スタッフを配置したことにより、 これまで担任等で行っていた校内の消毒作業や環境整 備の時間を削減することができ、担任が教材準備等に 使う時間を確保することができた。また、検温や健康 観察等児童生徒の健康管理を補助することで、児童 生徒が安全・健康に学校生活を送ることができた。
36	教育支援体制整備 事業費補助金	学力強化が特に必要な市町村に対し、 臨時休業に伴う未指導分の補習を夏季 休業期間中に行うための、非常勤講師 の追加の任用経費	【任用数】 133人（小学校81人、中学校52人） 【補助対象経費】 報酬 9,482千円、期末手当 548千円、旅費・交通費 435千円	6,976,000	非常勤講師を追加で任用したことにより、臨時休業に 伴う未指導分の補習を夏季休業期間等を活用して実 施することができた。 ※令和３年度の全国学力・学習状況調査の本県結 果は、調査開始以降初めて小学校、中学校ともに全 教科区分で全国平均以上となった。
37	教育支援体制整備 事業費補助金	学力向上推進拠点校に対し、臨時休業 に伴う未指導分の補習を夏季休業期間 中に行うための、非常勤講師の追加の任 用経費	【任用数】6人 【補助対象経費】 報酬 425千円、期末手当 32千円、旅費・交通費 36千円	328,000	非常勤講師を追加で任用したことにより、臨時休業に 伴う未指導分の補習を夏季休業期間等を活用して実 施することができた。 ※令和３年度の全国学力・学習状況調査の本県結 果は、調査開始以降初めて全教科区分で全国平均以 上となった。

N o	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
38	子ども・子育て支援 交付金	小学校の臨時休業に伴い、市町村が放課後児童クラブを運営する際に生じる追加経費や保護者へ返還する放課後児童クラブの日割り利用料に対する助成	（１）放課後児童クラブの運営に必要な追加経費に対する助成 事業費 350,204,497円 （２）保護者へ返還する日割り利用料に対する助成 事業費 294,941,057円	166,674,000	・小学校の臨時休業や分散登校の期間中に、小学校等の余裕教室で預かる等、遊びや生活の場の提供に係る経費の補助を行うことができた。 ・感染症の拡大防止を図るために放課後児童クラブを臨時休業させた場合等において、市町村が保護者へ利用料を返還した場合に生じる負担を軽減できた。
39	県立学校修学旅行 キャンセル料等支援 費	新型コロナウイルス感染症の影響により、修学旅行の中止又は延期した際に発生するキャンセル料等を支払った保護者に対する助成	キャンセル料、企画料、旅行事業者等へ支払う際の振込手数料を負担した保護者に対して助成。 【学校別執行額】 県立中等教育学校 1校 計 27,600円 県立高等学校 37校 計23,870,672円 県立特別支援学校 4校 計 117,016円	24,015,000	新型コロナウイルス感染症の影響によるキャンセル料等を負担した保護者全員に対して助成を行うことができ、保護者の経済的な負担軽減を図ることができた。
40	教育支援体制整備 事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の影響による高等学校等卒業者の就職状況の悪化に対応するため、県立学校に就職指導員を配置し、就職指導体制を強化	就職希望者が多い県立高校等53校に62人の就職指導員を配置。 【学校別執行額】 県立高等学校 43校 46人 計51,210,812円 県立特別支援学校 10校 16人 計13,151,850円 合計 53校 62人 64,362,662円 【国庫補助額】 21,454,000円	42,908,000	福岡県内の高卒求人数は例年に比べて約4,000人減少したものの、就職支援体制を強化したことにより、就職内定状況は例年と同等の状態を概ね維持することができた。
41	職員研修所費	職員研修所の食堂利用者の感染防止対策として、飛沫防止パネルを購入	令和3年3月 飛沫感染対策パネル及びパーテーションの購入 飛沫感染対策パネル @49,830円×17枚 = 847千円 クリアパーテーション（長） @10,703円×96枚 = 1,028千円 クリアパーテーション（短） @7,084円×48枚 = 340千円 クリアパーテーションスタンド @726円×288枚 = 209千円	2,421,000	飛沫感染対策パネル及びパーテーションは、食堂及び研修室に配置しており、職員が安全に研修を受講できる環境を整えることができた。

No	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
42	秘書室運営費	知事・副知事室及び特別会議室等の感染防止のための物品購入	令和2年 4月 手指消毒エタノール液購入 令和2年12月 スチーム加湿器購入 令和3年 1月 飛沫防止用卓上パーテーション購入 実績額（事業概要と同額） ▶飛沫防止用卓上パーテーションの購入 （特別会議室等（小）：30枚、受付カウンター（大）：1枚×4箇所） 278千円 ▶スチーム加湿器 （特別会議室2台、知事・副知事室各1台） 272千円 ▶手指消毒エタノール液 54千円	604,000	職員のみならず会議や表敬等で来庁される方への感染防止を図ることができた。
43	介護保険事業費補助金	通者介護事業所等が休業となっても、代替手段により、利用者が引き続きサービスの提供が受けられる体制を整備	41法人60事業所 合計32,748千円 ①事業所へ交付した補助金 32,748千円 ②県の事務費 1,291千円	11,347,000	新型コロナウイルス感染症の影響により、通常の介護サービスでは想定されない、関係者の緊密な連携や特別な形でサービス提供に関する取り組みを行った場合に発生したかかり増し経費に対し補助を行うことができた。
44	母子家庭等対策費補助金	保健福祉（環境）事務所でひとり親家庭等に対し遠隔相談を行うためのテレビ電話対応タブレットの購入	保健福祉（環境）事務所でひとり親家庭等に対し遠隔相談を行うためのテレビ電話対応タブレットの購入 ・タブレット購入費用 47,960円/台 × 1台 × 9事務所 = 431,640円 ・通信回線経費 32,689円 × 7月 × = 228,823円 ・LINE使用料 11,880円	336,000	新型コロナウイルス感染症の予防対策に配慮しつつ、様々な事情で来所できない相談者が来所しなくても相談できる体制、また「相手の顔を見ながら相談したい」などといった相談者にも対応できる体制を整備することができた。
45	維持修繕費	「新型コロナウイルス感染症対策本部事務局」の新執務室改修費	○行政棟9階防災資材庫改修工事 2,515千円 （キャビネット撤去移設、壁撤去、電源コンセント設置、資材移設） ○机、イス購入 2,328千円 ○無線アクセスポイント設置 803千円 ○内線電話設置 138千円 ○情報コンセント設置 57千円	5,841,000	新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明である中、新型コロナウイルス感染症対策本部事務局の執務環境を整備することで、事務局の増員に対応することができた。

N o	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
46	医療搬送体制等確保事業	福岡県新型コロナウイルス感染症調整本部に患者搬送コーディネーターを配置することにより、迅速かつ円滑な搬送体制を確保	対象者： 7人 出務実績（対象者の合計日数）： 370日 金額： 14,218,400円（緊急包括支援交付金を除く） 350日×100,000円（日額）－（7,550円×8時間×350日）＝13,860,000円 20日×40,000円（日額）－（2,760円×8時間×20日）＝358,400円 13,860,000円＋358,400円＝14,218,400円	14,218,000	福岡県新型コロナウイルス感染症調整本部に患者搬送コーディネーターの配置を行い、広域搬送体制の整備等を行うことにより新型コロナウイルス感染症に対応する医療提供体制を確保することができた。
47	高齢者施設等勤務者向け新型コロナウイルス検査費	高齢者施設等の入所者は重症化リスクが高いことから、施設内の感染対策を強化するため、民間検査機関を活用した当該施設に勤務する者を対象とした一斉・定期的な検査を実施	委託先： 株式会社ナチュラリ 検査件数実績： 104,630件 陽性者： 17施設、32人 支払い実績： 577,896,000円	577,896,000	陽性が確認された17施設のうち9施設において、当該者以外の陽性者が発生しなかったことから、未然に施設内での感染拡大を防ぐことが出来たと考えられる。
48	コロナ対応時間外手当	新型コロナウイルス感染症の対応にあたった県職員に対する時間外手当に要する経費	R2.4～R3.3実績合計額： 978,063千円	978,063,000	新型コロナウイルス感染症に伴い発生する膨大な事務作業に対応するための執行体制を確保することができた。
49	コロナ対応特殊勤務手当	新型コロナウイルス感染症の対応にあたった県職員に対する特殊勤務手当に要する経費	R2.4～R3.3の実績合計額： 24,648千円	24,648,000	新型コロナウイルス感染症に伴い発生する膨大な事務作業に対応するための執行体制を確保することができた。
50	コロナ対応管理職特別勤務手当	新型コロナウイルス感染症の対応にあたった県職員に対する管理職特別勤務手当に要する経費	R2.4～R3.3の実績合計額： 17,219千円	17,219,000	新型コロナウイルス感染症に伴い発生する膨大な事務作業に対応するための執行体制を確保することができた。
51	県立学校衛生用品購入費	新型コロナウイルスの感染拡大防止策として、県立学校へマスク、消毒液等を配布	県立学校に対し、感染症対策のための物品を一括購入し配布。 ・使い捨てマスク（164,600枚） 2,564千円 ・手指用アルコール消毒液（22,550L） 52,963千円 ・液体石けん（2,380L） 2,775千円 ・非接触型体温計（745本） 8,455千円 ・県立学校への配送料 1,044千円	43,122,000	県立学校において日々の感染症対策に必要な衛生関係物品について、感染が拡大し入手が困難であった時期に、一定量配付することができ、感染症対策を実施することができた。

N o	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
52	障害者総合支援事業費補助金	障害福祉サービス等事業所における新型コロナウイルス対策の徹底のため、衛生用品の確保等を支援	感染者が発生した障がい者支援施設等において、感染拡大防止対策のために必要な換気設備の購入及び設置を助成。 ・補助事業所数 11事業所 ・補助実績額 3,715,000円	1,239,000	感染者が発生した施設において、施設内での支援を継続するため、他の利用者への感染防止を行う上で必要な設備が整備でき、感染拡大防止を図ることができた。
53	障害者総合支援事業費補助金	(1)障害福祉サービス等事業所のサービス継続支援事業 ・新型コロナウイルス感染者や濃厚接触者が発生した施設等において、施設内の消毒や清掃等に要する費用等、サービス継続に係る費用を補助 (2)障害福祉サービス等事業所との連携支援 ・感染者や濃厚接触者が発生した施設等の利用者を受け入れるために必要な人員の確保や、当該施設への応援職員の派遣等、協力する施設において必要な経費を補助 ・施設等において感染者や濃厚接触者が発生した場合に、県が関係機関等と連携・調整し、他事業所等の職員による支援を行える体制を構築	新型コロナウイルス感染者や濃厚接触者が発生した障がい福祉サービス事業所等がサービスを継続して提供するために必要な建物内の消毒、衛生用品の購入や職員の感染等に伴う人員確保等に必要な経費を助成 ・補助事業所数 39事業所 ・補助実績額 32,826,000円	10,942,000	障がい福祉サービス等は障がい児者やその家族等の生活を支えるために必要不可欠なものであり、当事業を活用することで、新型コロナウイルス感染者等が発生した障がい福祉サービス事業所等のサービスの提供体制への影響を最低限留めることができた。
54	障害者総合支援事業費補助金	・県等が実施する研修について、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、開催規模を小規模化した上で分散し開催 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、規模の大きな会場を借上げて感染症対策をした上で指定研修事業者が研修を開催	県が実施する研修について、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、開催規模を小規模化した上で分散し開催 また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、規模の大きな会場を借上げて感染症対策をした上で指定研修事業者が研修を開催した。 障害支援区分認定調査員研修（令和2年8月28日） 分散開催のためのかかり増し経費（講師謝金、旅費）・・・23,610円 相談従事者研修 会場借り上げ料金①（eランニング使用料）・・・360,000円 会場借り上げ料金②（会場借上げ料）・・・612,326円（令和3年2月8日、9日） 医療的ケア児等コーディネーター養成研修（令和3年3月20～21日、27～28日） 会場借り上げ料金（委託料として支払）・・・170,000円	583,000	大きな会場の借り上げや分散開催を行う事で受講者どうしの間隔がとれ、感染防止対策を徹底できた。
55	障害者総合支援事業費補助金	特別支援学校等の一斉臨時休業に伴う、放課後等デイサービスの対応に係る利用者負担分を補助	特別支援学校等の一斉臨時休業に伴い、障がい児が放課後等デイサービスを利用するにあたってのコロナ感染症により増加したサービス実績 ①WEBやSNSなど代替的方法による支援：610人 ②通常と比べサービス回数が増加したもの：549人 ③通常と比べ時間延長などサービス時間が増加したもの：33人 ④休日などサービス単価が増加：1,860人	1,525,000	新型コロナ感染症により特別支援学校等の一斉臨時休業に伴い、新しい生活スタイルへと放課後等デイサービスの利用形態も変更せざるを得ない中で、障がい児の保護者にとって財政的な支援は、心強く、有用な事業であったと思われる。 一方、低所得世帯にとっては、利用者負担の増は発生しない（0円か低額の定額）ため、本事業の適用はなかった。 また、市町村や事業所にとっては、過大な事務（新型コロナ感染症により増加した個々人のサービス事業量の抽出作業）が発生した。

N o	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
56	障害者総合支援事業費補助金	共同受注窓口の受注拡大に向けたECサイトの整備	障がい者施設団体が運営するECサイト「まごころ製品ショップ」について、R3年1月、クレジットカード等の決済機能を付与しリニューアル 広告代理店への委託料支払い：3,989,700円	1,995,000	販売会の開催が難しい中、障がい者施設がつくる商品を取り扱うECサイトを整備することで、販路の確保や県民への認知度向上が図れた。（LP訪問数：約6, 500件、EC訪問数：約22, 000件）
57	障害者総合支援事業費補助金	・地域活動支援センターや日中一時支援事業の受入体制の強化により障がいのある人等の創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流を促進 ・障がいのある人の日中における活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練等の支援を行うことで、日常的に介護を行う家族の、一時的な休息を確保	地域生活支援センターや日中一時支援事業所において、感染拡大防止のための衛生管理に必要な消毒等に要する経費を助成。 補助実績 4市町 359,878円	87,000	障がいのある人がコロナ禍においても安心して社会活動を行うために、有用な事業であるとする。 本事業の実施について、実施主体である市町村に働きかけを行ったが、実施数は少なかった。
58	障害者総合支援事業費補助金	日常生活の支援体制の強化を図るため、訪問入浴サービスなど障がいのある人の生活に不可欠なサービスの提供体制を強化	訪問入浴サービス、意思疎通支援事業及び移動支援事業を実施するにあたり、新型コロナウイルス感染症の発生によりニーズが増加したこと等に伴う職員の増加や、衛生管理のための必要な消毒液等のかかり増し経費に要する助成。 補助実績 2市 960,136円	239,000	訪問入浴サービス等は日常生活において必要な支援であり、コロナ禍でも支援を継続する必要がある。 本事業の実施について、実施主体である市町村に働きかけを行ったが、実施数は少なかった。
59	北九州勤労青少年文化センター感染防止対策費	県有施設内での新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、感染防止対策を実施	感染拡大防止のため、次の通り、体表面温度発熱監視装置等を設置するとともに、消毒液等の必要物品等を確保 ・体表面温度発熱監視装置 ・非接触型体温計 ・マスク ・消毒液 ・アルコール除菌ウェットティッシュ ・清掃消毒用ぞうきん ・清掃用除菌スプレー ・使い捨て手袋 ・衝立（アクリル仕切り板パネル）	1,695,000	体表面温度発熱監視装置や消毒液の設置等による施設の感染症予防策等を実施することで、施設の安全性を確保し、感染リスクの低減を図ることができた。
60	児童福祉事業対策費等補助金	各児童相談所に会計年度任用職員を任用し、安全確認体制を強化	児童相談所に下記のとおり会計年度任用職員を配置 【配置箇所】 県内 6 児童相談所 【配置期間】 令和 2 年 6 月から令和 3 年 3 月の間 【任用実績】 6 児相計 2 6 名 【費用】 7,314,378円	3,657,000	児童福祉司の事務負担を軽減したことで、児童虐待通告に対する安全確認を速やかに実施することができた。

No	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
61	放課後児童健全育 成事業費補助金	小学校の臨時休業に伴い、市町村が放 課後児童クラブを運営する際に生じる追 加経費や保護者へ返還する放課後児 童クラブの日割り利用料に対する助成	（１）放課後児童クラブの運営に必要な追加経費に対する助成 事業費 350,204,497円 （２）保護者へ返還する日割り利用料に対する助成 事業費 294,941,057円	48,249,000	・小学校の臨時休業や分散登校の期間中に、小学校等 の余裕教室で預かる等、遊びや生活の場の提供に係る 経費の補助を行うことができた。 ・感染症の拡大防止を図るために放課後児童クラブを臨 時休業させた場合等において、市町村が保護者へ利用 料を返還した場合に生じる負担を軽減できた。
62	PCR検査費	感染症法第58条第14号の2の規 定により都道府県が行う負担事業	（１）抗体保有調査 実施主体：厚生労働省 ※県と連携の上実施 実施時期：令和2年12月 調査結果：3,078名受検 うち13名陽性 ※抗体保有率0.42％ 委託先：（株）エヌ・ティ・ティマーケティングアクト九州支店 委託料：10,725,000円 （２）新型コロナウイルス感染症対策本部設置に係る兼務発令に伴う欠員代替会計年度任用職員 延べ人数：11人 任用期間：4月～3月 報酬：1,196,954円 給与：5,113,006円 職員手当等：666,150円 旅費：130,000円	17,831,000	（１）国が行う今後のコロナ対策の研究に寄与できた。 （２）保健所の体制を確保することができた。
63	医療費審査委託料	医療費審査委託料に係る経費	PCR検査医療費審査 委託料：14,397,956円 入院医療費審査 委託料：257,465円	14,655,000	医療機関でのPCR等検査及び入院に係る医療費審査 を委託することで、適切な支出事務が実施できた。
64	学校保健特別対策 事業費補助金	児童生徒の集団感染リスクを低減するた め、スクールバスを臨時的に増便（5月 ～3月、36台増）	各学校において、児童生徒の集団感染リスクを低減するため、スクールバスを臨時的に増便を実施。 （8月21日～3月31日運行 124日～131日 ※運行日数は学校ごとに異なる。）	106,932,000	スクールバスの増便の実施により、乗車率を概ね50％ 台以下に下げ、バス内での児童生徒の感染リスクを減らす ことができた。
65	地域医療支援費	宿泊療養施設及び地域医療機関等へ のJMAT福岡等の派遣	令和2年4月～令和3年3月 県内5か所の宿泊療養施設にJMAT福岡を派遣 日当 98,720千円（うち、緊急包括支援交付金59,265千円） 特殊勤務手当 5,440千円 宿日直手当 13,408千円	58,303,000	宿泊療養施設に医師を常駐させることで、医療的ケアが 実施可能な環境を整備できた。 それにより、入所者の症状が悪化した際も迅速に対応す ることができ、重篤化の防止や地域における医療体制の 充実につながった。

◇雇用維持と事業の継続、地域経済の活性化等

国の「持続化給付金」の横出し給付や「家賃支援給付金」の上乗せ給付を実施することにより事業者支援のベースを市町村に提供し、その上で市町村が地域の実情に合った支援策を講ずることによって、新型コロナウイルス感染拡大により大きな影響を受けた県内の幅広い事業者の事業継続を国、県、市町村が一体となって支援しました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により働く場を失った方に対する短期の雇用の創出、外出自粛等により乗客が減少している地域公共交通事業者の事業継続を支援するための支援金給付などにより、県民生活の維持に寄与しました。

N o	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
1	新型コロナウイルス 感染症緊急雇用対 策費	感染症の影響による失業者等を県へ任 用	【任用人数】50人（うち本庁各課30人、各保健福祉事務所20人） 【任用期間】5月中～3月 給料 67,343千円 諸手当 20,412千円 社会保険料 13,985千円	100,540,000	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、就職内 定を取り消された方や職を失った方の雇用の確保を図ると ともに、県の会計年度任用職員として任用することで、県 の組織体制のマンパワー不足の解消を図ることができた。
2	緊急短期雇用創出 事業	感染症の影響により、学生、留学生を含 め働く場を失った方に対し短期の雇用を 創出	新型コロナウイルス感染症の影響により、学生、留学生を含め働く場を失った方に対し、緊急に短期（3か月以内）の雇用を創 出 （1）県の直接雇用 ・採用決定者数 493人 （2）民間企業、N P O法人等（委託先を含む）に対する補助 ・採用決定者数 1,265人 （3）県と同様の取組みを行う市町村に対し、事業費の1/2を補助 ・採用決定者数 3,829人 ・実施市町村数 30市町村	1,146,257,000	当事業により、学生、留学生を含め、合計で5,587人 の就職が実現し、新型コロナウイルス感染症の影響によ り、働く場を失った方々の当面の生活を支えることができ た。
3	再就職支援強化事 業費	感染症の影響による離職者等の早期再 就職を支援するため、「若者就職支援セ ンター」及び「中高年就職支援センター」 の機能を強化	感染症の影響による離職者等の早期再就職を支援するため、「若者就職支援センター」及び「中高年就職支援センター」の機能を強化 （1）求人開拓専門員の配置、求人開拓機能の強化（若者：4人、中高年4人） ・求人開拓実績 若者就職支援センター：344社、1,321人 中高年就職支援センター：93社、928人 （2）個別就職相談員の増員（若者：1人、中高年：1人）、求職者への相談体制の拡充 ・出前相談の実施 中高年就職支援センター：実施回数26回、相談者数98人 （3）求職者と企業のマッチング機会の提供 ・ミニ面接会の実施 若者就職支援センター：実施回数18回、参加者数53人 中高年就職支援センター：実施回数17回、参加者数160人 （4）人材不足分野への就職促進セミナーの開催 ・中高年就職支援センター：実施回数10回 （5）広報の強化 ・SNSの活用や年代別センターホームページにおける情報発信 （6）ウェブ合同会社説明会の実施 ・実施回数：3回、参加企業数：117社、参加者数535人	87,763,000	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が縮 小し、企業の採用活動が停滞したため、就職環境が悪化 したが、求人開拓専門員の配置や人材不足分野への就 職支援等の「再就職支援強化事業」の実施により、求職 者の就職の実現及び企業の人材確保に繋がった。

N o	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
4	中小企業相談窓口 （コールセンター） 設置費	中小企業からの制度融資等に係る電話 相談窓口（コールセンター）の設置に要 する経費	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業者から制度融資等に係る電話相談窓口（コールセンター）を設置。 設置先：福岡県中小企業振興センター（令和2年5月～10月） 株式会社エヌ・ティ・ティマーケティングアクト（令和2年11月～令和3年3月） 開設時間：9:00～17:00 相談件数：3,644件 【内訳】 委託費 28,422,684円 通信運搬費 7,790円	28,430,000	融資だけでなく、雇用関係の相談や助成金等関係の総合相談窓口機能としても利用され、様々な中小企業の実情に応じた対応を行う事ができた。
5	雇用維持専門家助 言事業費	感染症の影響を受ける県内中小企業に 対し、各種助成金の活用や適正な労務 管理等について社会保険労務士等の専 門家による助言を行い、雇用維持に向 けた取組を支援	感染症の影響を受ける県内中小企業に対し、各種助成金の活用や適正な労務管理等について社会保険労務士等の専門家による助言を行い、雇用維持に向けた取組を支援 （1）支援企業数 ・各種助成金の活用や適正な労務管理等に関する専門家による 助言企業数 341社 （2）周知・広報 ・雇用調整助成金の申請方法等に関する冊子及びW E B 動画を作成	8,715,000	県内の企業が国の雇用調整助成金等を最大限に活用できるよう、専門家による訪問支援等を行い、飲食・サービス業を中心に延べ341社を支援し、企業の雇用維持に繋がった。
6	福岡県持続化緊急 支援金	中小企業、小規模事業者、フリーランス を含む個人事業者等その他各種法人等 で新型コロナウイルス感染症の影響により 売上が前年同期比で30%以上50%未 満減少している者に対し、支援金を支給	○福岡県持続化緊急支援金 新型コロナウイルスの感染拡大により、大きな影響を受けた事業者に対して、事業の継続を下支えし再起の糧としていただくため、事業全般に広く使用できる支援金を給付。 ・対 象 者：中堅・中小法人、個人事業者。また、医療法人、農業法人、 N P O 法人など、会社以外の法人など広く対象 ・給 付 額：法人50万円、個人事業者25万円 ※昨年1年間の売上からの減少分を上限とする。 ・申請期間：令和2年5月2日～7月31日 ・申請要件 ① 2020年1月から5月の期間（以下「対象期間」という。）のうち、ひと月の売上が前年同月比30%以上50未満減少した月があること。 ②対象期間のうち、前年同月比50%以上減少した月がひと月もないこと。 ② 国の「持続化給付金」を申請していないこと。 ・給付実績 25,747件	9,506,856,000	「福岡県持続化緊急支援金」の給付により、新型コロナウイルスの感染拡大により、大きな影響を受けた、県内の幅広い事業者の事業継続を支援することができた。

No	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
7	経営革新支援費	経営革課題の解決に向けた経営強化を図る「中小企業技術・経営力評価書」の発行手数料を無償化することにより、新型コロナウイルスによる影響を受けた事業再興に向けた経営戦略の立案を推進	経営革課題の解決に向けた経営強化を図る「中小企業技術・経営力評価書」の発行手数料を無償化することにより、新型コロナウイルスによる影響を受けた事業再興に向けた経営戦略の立案を推進 「中小企業技術・経営力評価書」の発行件数（無償） 【標準型】 2件 【シンプル型】 19件 合計 21件	858,000	新型コロナウイルス感染症の影響によって、県内企業の多くが事業戦略の見直しを迫られたり、売り上げが大きく減少している中、自社の強み、弱みを分析したうえで既存事業の見直しや、戦略策定の材料とするために本制度の利用を検討する企業が増えた。 また、無償化によって企業の申請意欲も高まり、令和元年度の発行件数7件と比較して件数が大きく増加した。
8	中小企業総合支援事業費	売上が15%以上減少している中小・小規模事業者に対し、経営診断や融資制度の紹介等を行う専門家の無償派遣	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている事業者に対して、それぞれの課題に応じた専門家を自己負担なしで派遣し、資金繰りや雇用に関する支援を実施した。 派遣回数：119 回（経営全般：99回、マーケティング6回、労務5回、その他9回）	7,533,000	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた事業者の助成金・補助金申請から資金調達、事業計画の作成に至るまで、幅広い経営課題の解決を支援することができた。
9	福岡県ウェブ物産展事業費	(1)通販サイトを活用した県内の物産販売キャンペーンの実施に要する経費に対する助成 (2)ウェブ上（楽天市場）に開設したよかもんショップ（アンテナショップ型）のページの充実	(1)通販サイトを活用した県内の物産販売キャンペーンの実施に要する経費に対する助成 [559,408千円] 【主 催】（公社）福岡県物産振興会 【実施方法】特設サイトを構築し、1～3割引で販売 【経費内訳】サイト構築運営費 16,610千円 PR経費 127,700千円 割引助成 369,988千円 事務費 22,302千円 人件費 12,808千円 (2)ウェブ上（楽天市場）に開設したよかもんショップ（アンテナショップ型）のページの充実 [10,000千円] ・売上げが低迷している「伝統工芸品」の商品ページの中心に300品程度を改修 ・対象商品売上 約29億円	559,408,000	約29億円を売り上げ、リアル物産展の中止や規模縮小により、販路を失った県内事業者の支援に繋がった。

No	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
10	園芸産地労働力代替緊急支援費	(1)入国制限により、外国人技能実習生の確保が困難となった園芸農家に対し、代替となる高性能機械・設備の導入を緊急的に支援 (2)スマート技術等を活用した機械・施設の導入を支援	(1) 高性能機械・設備の導入 自動定植機等の導入 ・事業実施主体 121件、355台 ・事業費 563,055千円 ・補助金 383,777千円 (2) スマート技術等を活用した機械・施設の導入 集出荷貯蔵施設内のレーン増設及び梱包機等の機器整備 ・事業実施主体 6件、6か所 ・事業費 52,267千円 ・補助金 23,756千円	407,533,000	(1) 雇用労働力の確保が困難となった園芸農家に対し、高性能機械・設備の導入を支援することで、経営規模の維持と生産基盤の強化を図ることができた。 (2) スマート技術等を活用した機械・施設の導入を支援することで、作業員間の接触機会を低減し、感染防止を図ることができた。
11	畜産農業労働力代替緊急支援費	入国制限により、外国人技能実習生の確保が困難となった畜産農家に対し、代替となる高性能機械・設備の導入を緊急的に支援	高性能機械・設備の導入 ・搾乳キャリアロボット 7台 42,699千円 ・自動給餌ロボット 3台 7,701千円	50,400,000	感染拡大による入国制限により、外国人技能実習生の確保が困難となった畜産農家に対し、不足する労働力の代替となる機器整備導入への支援が実施できた。
12	農業労働力確保緊急対策費	・農業者が行う外国人技能実習生の在留資格変更（更新）に係る事務手数料に対する助成 ・外国人技能実習生の在留資格変更(技能実習→特定活動等)に伴う経費に対する助成 ・外国人技能実習生不足の代替労働者確保に対する助成 ・感染時の集出荷施設等の人材確保に対する助成 ・求人広告経費 ・新型コロナウイルス感染症対応マニュアル作成	・農業者が行う外国人技能実習生の在留資格変更（更新）に係る事務手数料に対する助成 704千円（176件） ・外国人技能実習生の在留資格変更(技能実習→特定活動等)に伴う経費に対する助成 9,777千円（117件） ・外国人技能実習生不足の代替労働者確保に対する助成 480千円（13件） ・感染時の集出荷施設等の人材確保に対する助成 957千円（1件） ・新型コロナウイルス感染症対応マニュアル作成 2,440千円	14,358,000	在留資格の変更にかかる費用や緊急的な労働力確保に必要な掛り増し経費などを軽減することにより、外国人技能実習生を受け入れている農家等の経営維持が図られた。
13	和牛等子牛確保緊急支援費	県内肉用牛生産基盤を維持・強化するとともに、肥育農家の経営安定に資するため、子牛導入を支援	子牛の導入 ・和牛 28千円/頭 × 3,648頭 = 102,144千円 ・交雑種 17千円/頭 × 2,365頭 = 40,205千円 ・乳用種 6千円/頭 × 1,375頭 = 8,250千円	150,599,000	感染拡大による食肉需要の大幅な減少で枝肉価格が下落した影響を受けた肥育農家に対し、経営維持に必要な子牛導入への支援が実施できた。

No	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
14	県産花き消費促進 緊急支援費	イベントの自粛等で販売価格が低迷する 県産花きの需要を創出する取組を支援	①飾花事業実施実績 ・民間企業 100企業 延べ1,004回実施 ・公共施設 54市町村 延べ448か所、845回実施 ②県庁ロビーの飾花実施実績 ・33回実施 ③県産花きPR動画、リーフレット制作実績 ・動画：クルクマ、トルコギキョウ、バラ、ガーベラ、キク カーネーション、ダリア、アジサイ 計 8 品目 ・リーフレット：「福岡県の花」紹介リーフレット	44,710,000	令和2年度の飾花事業の取組により、花の需要の減少 を抑制できた。R2年4月に前年同月比55%まで落ち込 んだ主要市場の販売額は、5月以降前年並みの市場取 扱額で推移した月が多く、4～3月の累積販売額は前年 比91%まで回復した。また、県産花きの利用拡大の取組 や産地でのPRに取り組むことで、花き農家の生産意欲を 維持できた。
15	花き生産安定緊急 支援費	売上低迷の影響を受けている、花きの再 生産に係る種苗、肥料等購入に対する 助成	花きの再生産に係る種苗、肥料等購入に対する助成 ・事業実施主体 60件 ・補助金額 17,129千円	17,129,000	売上低迷の影響を受けている園芸農家に対し、花きの 再生産に係る種苗、肥料等購入に対する助成すること で、営農意欲を喚起し、産地の維持を図ることができた。
16	野菜生産安定緊急 支援費	売上低迷の影響を受けている、野菜の 再生産に係る種苗、肥料等購入に対す る助成	野菜の再生産に係る種苗、肥料等購入に対する助成 ・事業実施主体21件 ・補助金額4,022千円	4,022,000	売上低迷の影響を受けている園芸農家に対し、野菜の 再生産に係る種苗、肥料等の購入に対して助成すること で、営農意欲を喚起し、産地の維持を図ることができた。
17	林業労働力維持緊 急対策費	木材価格の下落に伴う原木生産調整の 影響による林業従事者の離職を防止す るため、県営林における間伐を実施	・間伐実施 33,226千円(令和2年7月～令和3年2月) 【実施人数】延べ1,125人/日 ・事業配分、管理等事務 6,319千円 (令和2年5月～令和3年3月)	39,545,000	新型コロナウイルスの感染拡大に伴う木材価格の下落 により、雇用調整が必要な林業経営体に対し、本事業の 実施により延べ1,125人の雇用を創出した。
18	留学生生活安定化 支援費	感染症の影響により離職した留学生と人 手不足に悩む事業者のマッチングを促進	令和2年5月、アルバイト斡旋の対象者を拡大するとともに、随時、留学生、企業に対し、情報を発信し、登録を促進。 ・嘱託職員 1 名に係る人件費 ・登録数確保及び利用促進に向けた広報費	3,092,000	・事業開始（R2.5.11）から令和2年度末までに登録し た留学生のうち、51%が専修学校生・日本語学校生。 ・事業開始から年度末までに内定した留学生のうち、 27%が専門学校生・日本語学校生。

N o	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
19	ウェブ配信によるフク オカベンチャーマー ケット開催費	フクオカベンチャーマーケットのライブ配信、 W E B 商談会を実施できる体制を整備 することにより、新型コロナウイルスの影響 を受けずにベンチャー企業の資金調達・ 業務提携を促進	フクオカベンチャーマーケットのライブ配信、W E B 商談会を実施できる体制を整備することにより、新型コロナウイルスの影響を受け ずにベンチャー企業の資金調達・業務提携を促進 【内訳】 配信用・個別商談用zoomアカウント 921,400円 （ウェビナーライセンス×2、zoomプロライセンス×14） 配信用TVキャプチャーデバイス 16,940円 配信用ウェブカメラ 9,550円 ウェブ配信会場撮影用ビデオカメラ 33,110円	981,000	FVMについて感染拡大防止の観点から、会場での開催 が困難であった中で、ウェブ配信により毎月継続して開催 することができた。 また、商談についてもウェブによる個別商談を行い、登壇 企業と支援者のマッチングに繋げることができた。
20	宿泊施設受入対応 強化支援費	新型コロナウイルス感染拡大終息後の観 光需要回復に向けた反転攻勢に備え、 基盤となる宿泊施設の受入環境整備を 支援	【補助対象事業】バリアフリー化を目的とした施設改修、Wi-Fi整備、多言語での案内・情報発信等の受入環境整備事業 【補 助 率】1/2 【補助上限額】（1施設あたり）旅館業法上の宿泊施設：3,000千円、民泊施設：400千円 【助成件数】旅館業法上の宿泊施設：78施設、民泊施設：22施設 【内 訳】宿泊施設への助成額：112,406千円（宿泊施設108,329千円、民泊施設4,077千円）、事務局費：5,212 千円	117,618,000	旅行者の満足度や利便性の向上・受入対応の強化の ために、宿泊施設が実施するバリアフリー化などの施設改 修や多言語案内・情報発信等の取組を支援することで、 新型コロナウイルス感染症収束後の観光需要回復に向け た整備を実施できた。
21	適正民泊推進費	民泊施設における新型コロナウイルス感 染症拡大防止のため、宿泊者に対して 予防対策を周知するとともに、民泊施設 の公衆衛生を確保することで、観光客が 安全に旅行できる環境を形成	1 実施状況 (1)宿泊マナー及び新型コロナウイルス感染症拡大防止に関する掲示物 令和3年3月22日 1,800部納品（作成委託） 令和3年3月26日 311事業者へ送付 送付枚数：844枚 (2)違法民泊通報啓発に関するポスター 令和2年12月11日 10,000部納品（作成委託） 令和2年12月17日～令和3年3月30日 各保健所・福岡県宅建協会等に配架依頼 送付枚数：8,750枚 (3)旅館業法許可物件ステッカー 令和3年3月22日 700枚納品（作成委託） 令和3年3月31日 517事業者へ送付 送付枚数：589枚 2 事業費 （1）委託費 ①宿泊マナー及び新型コロナウイルス感染症拡大防止に関する掲示物：47,157円 ②違法民泊通報啓発に関するポスター：103,389円 ③旅館業法許可物件ステッカー：106,480円 （2）送料（通信運搬費） ①の送料：39,500円 ②の送料：1,364円 ③の送料：41,078円	338,000	①宿泊マナー及び新型コロナウイルス感染症拡大防止に 関する掲示物について ・県内で住宅宿泊事業（民泊）を営んでいる全事業者 に対し掲示物を発送し、施設内の宿泊者の目につきやす い場所に掲示するよう依頼した。不特定多数の者が利用 する民泊施設に手指消毒等の衛生対策の啓発物を掲 示することで、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄 与できた。 ②違法民泊通報啓発に関するポスター及び③旅館業法 許可物件ステッカーについて ・「違法民泊」の是正を図るため、②は市民の手に取っ てもらえるよう保健所等に配架依頼し、③は県域内で旅館 業を営んでいる全事業者に送付し、公衆の目に付きやす い場所に掲示するよう依頼した。 公衆衛生の適切な確保が図られていない「違法民泊」の 是正を行うことで、新型コロナウイルス感染症の感染防止 に寄与できた。

No	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
22	中小企業経営支援 等対策費補助金	(1)新型コロナウイルス感染症の事業に 対する宿泊事業者緊急新事業 ・事業継続と回復期における誘客促進へ のスムーズな移行を図るため、宿泊事業 者が行う感染症防止のための取組みや 安全対策に関する情報提供等を支援 (2)経営革新実行支援補助金（感染 防止対策） ・経営革新計画実行中の中小企業者が 行う、感染防止対策の取組みに対する 助成	(1)新型コロナウイルス感染症の事業に対する宿泊事業者緊急支援事業 ・事業継続と回復期における誘客促進へのスムーズな移行を図るため、宿泊事業者が行う感染症防止のための取組みや安全対策に関する情報提供等を支援 【補助対象事業】宿泊施設の安心・安全を確保するための事業（マスク・消毒液・空気清浄機等の購入、安全対策に関する情報発信） 【補助率】3/4 【補助上限額】旅館業法の宿泊施設：500千円、民泊：100千円 【助成件数】旅館業法上の宿泊施設：401施設、民泊施58施設 【内 訳】宿泊施設への助成額：116,134千円（宿泊施設111,979千円、民泊施設4,155千円）、事務局費：8,292千円 ※このうち、補助対象経費1/3の41,475千円 事業者負担：47,411千円 (2)経営革新実行支援補助金（感染防止対策） 新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防のための「業務別ガイドライン」を遵守し、コロナ禍において新たな事業展開に取り組む中小企業者の「新たな生活様式」への対応を支援するため、令和2年度に経営革新計画の承認を受けた事業者を対象に、消毒液やマスク、空気清浄機等の購入から換気設備の導入等の感染防止対策の取組みを幅広く支援した。 対 象 者：令和2年度経営革新計画の承認を受けた中小企業 補 助 率：3/4 補助上限額：500千円 具 体 例：感染防止対策に係る消毒液やマスク等の購入 実 績：119,999千円 ※このうち、補助対象経費は1/3相当39,999千円 【内訳】 ○中小企業者向け補助 助成件数：350件 補助金：115,840千円 ○実施団体への補助金：4,159千円 ※事業実施は（公財）福岡県中小企業振興センターに間接補助。	81,474,000	新型コロナウイルス感染症の影響により外出自粛や休業要請等が実施され、売上高の減少等の影響があるなか、中小企業者に感染防止対策に要する経費を助成することで事業者の負担軽減に寄与した。
23	県有文化施設感染 防止対策費	県有文化施設の来館者の感染拡大防 止に係る経費	[赤外線カメラ、空気清浄機、マスク等の購入に係る経費：合計49,277,730円] ・アクロス福岡 24,974,100円 マスク、消毒液等 4,161,000円 体温計測システム 6,843,100円 空気清浄機 13,970,000円 ・ももち文化センター 17,447,000円 マスク、消毒液等 2,939,100円 体温計測システム 3,201,000円 空気清浄機 11,306,900円 ・大濠公園能楽堂 2,554,071円 マスク、消毒液等 118,231円 体温計測システム 1,228,150円 空気清浄機 1,207,690円 ・九州芸文館 3,058,559円 マスク、消毒液等 451,559円 体温計測システム 1,067,000円 空気清浄機 1,540,000円 ・あまぎ水の文化村 1,244,000円 マスク、消毒液等 584,000円 空気清浄機 660,000円 [トイレ設備の改修に要する経費：合計38,236,000円] ・大濠公園能楽堂 21,076,000円 ・あまぎ水の文化村 6,160,000円 ・ももち文化センター 11,000,000円	81,855,000	感染が拡大し、収束の目途が立たず、マスクや消毒液の入手が困難であった時期に、マスクや消毒液を確保することができた。 休館していた文化施設を再開するに当たり、必要と考えられた体温計測システム及び空気清浄機を各施設に準備することができ、安全に施設を再開することができた。 県有文化施設において、衛生環境の改善を図るため、竣工時から設置していた湿式トイレを、より感染リスクの低い乾式トイレへの改修や大便器を和式から洋式に変更することで、感染防止対策を講じ、感染リスクを低減させることができた。

N o	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
24	需要回復期における県産農林水産物販売促進費	「食育・地産地消フェア」期間（11月）における「地産地消応援の店」、観光農園への誘客PR	○「食育・地産地消フェア」期間（11月）における「地産地消応援の店」、観光農園への誘客PR 【地産地消応援の店】 令和2年10月24日～11月22日 テレビCM放映 （民放3局 計105本、ケーブルテレビ1局 計66本） 令和2年11月20日・25日 ケーブルテレビ1局ニュース放送 令和2年11月 新聞・雑誌等3誌掲載 令和2年11月 WEB1媒体1記事掲載 ※11月のフェア参加店舗数：548店舗 【観光農園】 令和2年7月～令和3年3月 観光農園情報収集 令和2年8月～令和3年3月 WEB1媒体10記事掲載 令和3年1月 雑誌1誌掲載 委託額 10,890千円 ○「ふくおかの地魚応援の店」飲食店への誘客PR 64Pの冊子を2万部作成 令和2年9月 JR主要駅や観光案内所等へ配布 委託額 11,449千円	22,339,000	○「食育・地産地消フェア」期間（11月）における「地産地消応援の店」、観光農園への誘客PR 利用者が減少し、売上が低迷した飲食店や観光農園への誘客を図るため、テレビCMや新聞等を活用して、11月に開催した「食育・地産地消フェア」のPRを行い、参加店舗548店舗へ誘客を図った。 さらに、WEB媒体（アクセス数8,060PV）において81、雑誌（発行部数50,000部）において10の観光農園の情報を発信し、観光農園へ誘客を図った。 利用者が減少する状況の中、誘客活動を実施したことで、利用者が増加するなど飲食店や観光農園への支援が実施できた。 ○「ふくおかの地魚応援の店」飲食店への誘客PR 配布先の観光案内所から、冊子の追加配布依頼があるなど、好評であった。
25	先端成長産業分野の新製品広報支援事業費	外出自粛・大型展示会の中止により、営業活動・製品PRの機会を喪失した先端成長産業分野における、メディアを活用した広報の場を提供	・全国紙への特別広告の掲載 1件 [6,028千円] ・県内企業による先端成長産業分野の新製品の広報動画の作成支援 38件 [4,000千円]	10,028,000	新聞広告やYoutube等動画配信サイト向け広報動画の作成支援により、県内企業による主要なプロジェクトや県内企業による先端成長分野の新製品を広く宣伝することができた。
26	県庁モバイルワーク推進費	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、業務執行体制を確保	【導入台数】 910台（4月補正 410台、6月補正 500台） 【経費】 ＜R2年度＞ モバイル端末利用料 87,811千円 サーバー代等 10,621千円	98,432,000	新型コロナウイルス感染症のまん延防止の観点から、在宅勤務や休暇により出勤者の削減を図る取組を実施した。 導入したモバイル端末で在宅勤務に取り組むことができ、出勤削減に寄与した。

No	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
27	Web会議システム導入費	Web会議システムの構築に要する経費	令和2年5月29日 Web会議用端末等導入費 5,638,980円 令和2年10月27日 Web会議用端末等導入費 2,035,000円 令和2年9月18日 Web会議用端末等導入費 61,888,200円 令和2年4月～令和3年3月 Web会議端末通信費 5,668,980円 令和2年5月,令和3年1月 Web会議用インターネット回線敷設工事 751,300円 令和2年5月～令和3年3月 Web会議用物品購入 218,900円 令和2年4月30日 Webex 1ライセンス 56,870円 令和2年5月27日 Webex 37ライセンス 1,611,720円 令和2年8月14日 Webex 10ライセンス 336,600円 令和2年8月24日 Webex 421ライセンス 13,331,560円 令和2年5月1日 Zoom 2ライセンス 103,950円 令和2年5月29日 V-CUBE 30ライセンス 3,204,630円 令和2年12月24日 Web会議用モニター等購入 4,950,000円 令和3年2月25日 Web会議用モニター等購入 1,036,200円	100,832,000	現地開催による研修や会議からWeb会議に切り替えた件数は401件あり、出張や会議室の確保、会場設営のための時間が10,780時間削減された。
28	県立三大学遠隔授業環境整備事業費	臨時休業等の期間中も学生の学修機会を確保するため、県立三大学の遠隔授業の環境を整備	▶公立大学法人九州歯科大学 4,337千円（補助金額4,268千円） ビデオカメラ（講義・実習録画用13台、附属品含む） 983千円 ビデオレコーダー（附属品含む） 723千円 ノートパソコン（学生貸出用、20台） 1,923千円 モバイルルーター（11台、通信費含む） 510千円 e-learningシステムサーバ運用料 198千円 ▶公立大学法人福岡女子大学 3,493千円 web授業システムライセンス（145ライセンス） 1,443千円 モバイルルーター（5台、通信費含む） 433千円 ノートパソコン、マウス（学生貸出用、5台） 379千円 ペンタブレット（20台） 193千円 アクションカメラ（20台） 70千円 ヘッドセット（100台） 198千円 ビデオカメラ（5台、附属品含む） 167千円 動画配信サービス利用料 74千円 仮想専用サーバサービス利用料 60千円 スピーカーフォン（10個） 276千円 書画カメラ（1台） 40千円 OAタップ各種 160千円 ▶公立大学法人福岡県立大学 10,110千円 パソコン（撮影スタジオ用4台、動画撮影・編集用2台） 1,095千円 ビデオ編集ソフト（2ライセンス） 18千円 MS-Office（4台） 75千円 ビデオカメラレコーダー（撮影スタジオ用4台、撮影用8台、附属品等含む） 1,168千円 PCモニター（撮影スタジオ用4台、附属品含む） 303千円 マイク（12本） 51千円 ケーブル類 49千円 USBハブ 19千円 インターネットアダプター（4個） 6千円 タブレットPC（学生貸出用、50台） 1,804千円 ポケットWiFi（50台、通信費含む） 4,189千円 テレビ・web会議ツール 424千円 動画サーバ 84千円 eラーニング用サポート業務委託 495千円 CPU・メモリ・ハードディスク（サーバ増強用） 330千円	17,870,000	▶公立大学法人九州歯科大学 4月13日から遠隔授業を開始するにあたり、遠隔授業・動画配信に必要な機材等を速やかに整備することが出来た。 遠隔授業を受講するための通信環境を整えることが難しい学生のために、パソコン及びモバイルルータを整備し、令和2年度はパソコン7人、モバイルルーター11人（延べ人数）に貸し出した。 ▶公立大学法人福岡女子大学 5月7日から遠隔授業を開始するにあたり、遠隔授業・動画配信に必要な機材等を速やかに整備することが出来た。 遠隔授業を受講するための通信環境を整えることが難しい学生のために、パソコン及びモバイルルータを整備し、令和2年度はパソコン6人、モバイルルーター3人（延べ人数）に貸し出した。 ▶公立大学法人福岡県立大学 4月9日から遠隔授業を開始するにあたり、遠隔授業・動画配信に必要な機材等を速やかに整備することが出来た。 遠隔授業を受講するための通信環境を整えることが難しい学生のために、パソコン及びモバイルルータを整備し、令和2年度はパソコン50人、モバイルルーター74人に貸し出した。

No	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
29	県立学校 I C T 環境整備費	災害や感染症の発生による学校の臨時休業等に備え、ICTを活用したオンライン教育環境の整備	（１）－１ 生徒用モバイル端末の整備〔義務教育課程〕（21校） 1人1台端末の一部をLTE対応に変更 （１）－２ 生徒用モバイル端末等の整備〔高校教育課程〕（95校） タブレット型端末及び電源キャビネットを高校教育課程に整備 （２） 遠隔通信用ソフトウェアライセンス ZOOMを導入 （３）LTE端末の通信料等 ポケットWi-Fiを6月から3月までリースし、通信環境のない家庭でのオンライン学習環境を整備 学習者用インターネット回線を構築	90,621,000	GIGAスクール構想の加速化に沿って、県立学校の1人1台端末の整備を進めることができた。 感染が拡大し、分散登校や臨時休校となっても子どもたちが家庭でも学ぶことができるよう遠隔学習環境を整備することができた。
30	ワンヘルスの理念と重要性周知事業費	(1)ワンヘルスの理念及び重要性を広く周知するため、感染症対策の徹底や「事業継続計画（BCP）」の策定（改定）を促す事業者向けリーフレットを作成 (2)ワンヘルスの理念啓発のため。県獣医師会が作成するブックレットへ補助	OneHealth国際フォーラム実施に合わせ、国内外問わず各種関係団体に向けて、総発行部数の6,500部を配布している。 （２）ブックレットに係る補助について 作成部数 6,500部（日本語5,000部、英語1,500部） 積算 委員報償費・旅費 1,411千円 資料作成事務費 6,846千円	8,257,000	ブックレットによりワンヘルスの理念を分かりやすく示すことができたことから、周知啓発活動を効果的に行うことができた。
31	県内企業等採用意向等調査費	感染症の影響を踏まえた県内企業の当面の雇用動向・採用意向、アフターコロナの人員計画・育成計画等についての調査を実施	感染症の影響を踏まえた県内企業の当面の雇用動向・採用意向、アフターコロナの人員計画・育成計画等についての調査を実施 （１）調査期間 ① 中規模企業者10,000事業所対象：令和2年12月4日～12月25日 ② 民間有料職業紹介業者115事業所対象：令和3年1月19日～2月12日 ③ 監理団体158団体対象：令和3年1月19日～2月12日 （２）回収状況（回収率） ① 4,463事業所（44.6%） ② 21事業所（18.3%） ③ 98団体（62.0%）	7,920,000	調査結果について、福岡県の年代別就職支援センターにおける求人開拓や外国人技能実習生等の労働環境整備に係る福岡県の施策に活用している。

No	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
32	ウェブ活用型就職支援事業費	R 2 年度大学等卒業見込み者の早期就職支援と R 3 年度以降大学等卒業見込み者の U I J ターン就職の促進	R2年度大学等卒業見込みの者の早期就職支援とR3年度以降大学等卒業見込みの者のUIJターン就職の促進のため、W E B 合同会社説明会、ウェブインターンシップを実施 （１） R 2 年度大学等卒業者向けウェブ合同会社説明会の実施（全2回） ・参加企業93社、参加求職者（延べ） 351人 ・企業向け導入セミナー 実施回数11回、参加社数59社 （２） R 3 年度以降大学等卒業者向けウェブインターンシップの実施 ・参加学生数108人、参加企業数26社 ・企業向け導入セミナー 実施回数2回、参加社数61社	22,110,000	新型コロナウイルス感染症の影響が続く中でも、新規学卒者の就職を着実に支援するため、ウェブを活用した合同会社説明会を実施し、県内企業と新規学卒者の出会いの場を提供することができた。 また、県外大学生を対象としたウェブインターンシップを実施し、県内企業や福岡県で働くことの魅力を発信した。併せて、企業向けにオンラインでのPRの仕方など必要なノウハウを学ぶセミナーを開催し、オンライン型採用活動に不慣れな県内企業を支援することができた。
33	子育て女性就職支援センター強化事業費	感染症による影響で離職した子育て中の女性の早期再就職を支援するため、「子育て女性就職支援センター」の機能を強化	令和2年10月26日契約 ・コーディネーターの増員 4名（地区各センターに1人） [5,413千円] 【内訳】求人開拓幹旋員（4人、5ヵ月） 5,186千円 旅費、PCリース料等諸経費 227千円 ・ウェブ広告費 [1,896千円] 令和2年11月2日契約 ・ウェブ合同説明会の実施（3回実施 計65社） [3,448千円] 【積 算】開催経費（3回） 1,262千円 広報費等諸経費 2,186千円	10,757,000	コーディネーターの増員やウェブ広告によるセンターの周知により、求人情数が増加するとともに相談件数が増加するなど、コロナ禍での女性の就職支援につながった。
34	7 0 歳現役応援センター強化事業費	感染症による影響で離職した高齢者の早期再就職を支援するため、「7 0 歳現役応援センター」の機能を強化	R2.10.1契約 ・求人開拓専門員の配置 4人（地区センターに1人） 求人開拓専門員（4人、5ヵ月） 開拓旅費等諸経費 R2.10.14契約 ・ウェブ面談用の P C、ヘッドセットを4地区センターに配備	7,479,000	新規求人数が減少する中、求人開拓専門員の配置により、進路決定者数1,710人と前年度1,678人を上回った。

No	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
35	福祉人材確保ウェブ 面談会事業費	(1)ウェブ面談会方式による福祉分野合同就職面談会の実施 (2)福祉人材センター・各地区福祉人材 バンクのオンライン相談体制の整備	（１）ウェブ面談方式による福祉分野合同就職面談会の実施 ・第１回 日時 令和２年１０月２９日～１１月５日 参加法人数 １１３法人 採用者数 ９３名 ・第２回 日時 令和２年１２月１５日～２２日 参加法人数 １２５法人 採用者数 ９７名 ・第３回 日時 令和３年２月９日～１６日 参加法人数 １１３法人 採用者数 １１８名 （２）福祉人材センター・各地区福祉人材バンクのオンライン相談体制の整備 （１）を開催するにあたり、インターネット環境が整わず、求職者自身で参加できない人のために福祉人材センター・各地区福祉人材バンクにおいてオンライン相談体制を整備したフォロー会場を設置。 ・第１回 フォロー会場参加者 ２０名 ・第２回 フォロー会場参加者 ９名 ・第３回 フォロー会場参加者 １７名	24,296,000	・コロナ禍により雇用情勢の悪化が見込まれる中、人材不足が続いている福祉分野の施設・事業所に対して、積極的に採用機会を提供することができた。 ・パソコン等に慣れていない求職者が参加しやすいよう、フォロー会場を設けることにより、ウェブ面談方式による面談会を利用しやすい環境を整えることができた。
36	中小企業障がい者 雇用拡大強化事業費	感染症による影響で離職した障がいのある求職者の早期再就職を支援するため、職業紹介事業における機能を強化	令和2年10月1日 委託契約 コーディネーターの増員 3名 合同就職相談会の分散開催 福岡会場 4回（延べ267名参加） 北九州会場 2回（のべ133名参加） 企業向けセミナー オンライン 年2回（95名参加） 委託料計 【5,861千円】	5,861,000	コーディネーターの増員により、前年以上の数の求人を獲得した結果、登録者の就職件数は前年を上回った。また、相談会の分散やセミナーのオンライン化等の工夫により、安全を確保しつつ、参加機会を確保することができた。
37	福岡県家賃軽減支援金	売上の急減に直面する事業者の事業継続を下支えするため、地代・家賃の負担を軽減することを目的とした国の「家賃支援給付金」に加え、県独自に上乗せ給付を実施	令和２年６月２５日 事務局開設 令和２年７月２７日 受付開始 令和３年３月１６日 受付終了 令和３年３月３１日 事務局閉鎖 【給付実績】 給付金額：2,165,029,815円 （給付件数：２６，５１４件） 【事務費】 受付・審査業務委託料：257,345,293円 支払業務委託料：2,919,840円 新聞広告費：36,353,000円 その他需用費：91,476円	2,461,739,000	新型コロナウイルス感染症の拡大による影響で、売上げが減少した事業者に対し、国が行う家賃支援給付金に上乗せして支援金を支給することで、事業継続を下支えた。 通常家賃支援においては膨大な添付資料の確認が必要となるが、本事業は国の家賃支援給付金の審査を完了していることを要件としたため、重ねての審査を避けることができ、迅速な給付を行うことができた。 また賛同する市町村とも連携し、県と同率の上乗せを行うなど、事業者の自己負担の更なる軽減を図った。

No	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）																																																
38	地域公共交通事業 継続支援費	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、県から県民に対し外出自粛要請(4～6月)を行ったが、公共交通事業者に対しては、県民生活維持のため事業継続を要請 ・地域の公共交通を確保・維持するため、運行継続により売上が減少した地域鉄道、乗合バス事業者に対し、支援金を支給	○外出自粛等により乗客が減少している地域鉄道、乗合バス事業者の事業継続を支援するため、支援金を給付 補助対象事業者数：地域鉄道事業者3社、乗合バス事業者13社 (単位：千円) <table><tr><th>地域鉄道事業者</th><th>支援額</th><th>乗合バス事業者</th><th>支援額</th><th>乗合バス事業者</th><th>支援額</th></tr><tr><td>平成筑豊鉄道</td><td>26,252</td><td>西日本鉄道(株)</td><td>100,000</td><td>西鉄バス佐賀(株)</td><td>5,477</td></tr><tr><td>甘木鉄道</td><td>19,901</td><td>西鉄バス北九州(株)</td><td>100,000</td><td>昭和自動車(株)</td><td>100,000</td></tr><tr><td>筑豊電気鉄道</td><td>67,750</td><td>西鉄バス久留米(株)</td><td>31,588</td><td>堀川バス(株)</td><td>12,319</td></tr><tr><td>地域鉄道合計</td><td>113,903</td><td>西鉄バス大牟田(株)</td><td>40,310</td><td>JR九州バス(株)</td><td>48,948</td></tr><tr><td></td><td></td><td>西鉄バス二日市(株)</td><td>14,159</td><td>甘木観光バス(株)</td><td>2,669</td></tr><tr><td></td><td></td><td>西鉄バス宗像(株)</td><td>23,009</td><td>太陽交通(株)</td><td>5,908</td></tr><tr><td></td><td></td><td>西鉄バス筑豊(株)</td><td>69,275</td><td>バス合計</td><td>553,662</td></tr></table>	地域鉄道事業者	支援額	乗合バス事業者	支援額	乗合バス事業者	支援額	平成筑豊鉄道	26,252	西日本鉄道(株)	100,000	西鉄バス佐賀(株)	5,477	甘木鉄道	19,901	西鉄バス北九州(株)	100,000	昭和自動車(株)	100,000	筑豊電気鉄道	67,750	西鉄バス久留米(株)	31,588	堀川バス(株)	12,319	地域鉄道合計	113,903	西鉄バス大牟田(株)	40,310	JR九州バス(株)	48,948			西鉄バス二日市(株)	14,159	甘木観光バス(株)	2,669			西鉄バス宗像(株)	23,009	太陽交通(株)	5,908			西鉄バス筑豊(株)	69,275	バス合計	553,662	667,565,000	自粛要請によるさらなる利用者の減少の中、支援金を給付することにより、地域公共交通の維持が図られた。
地域鉄道事業者	支援額	乗合バス事業者	支援額	乗合バス事業者	支援額																																																
平成筑豊鉄道	26,252	西日本鉄道(株)	100,000	西鉄バス佐賀(株)	5,477																																																
甘木鉄道	19,901	西鉄バス北九州(株)	100,000	昭和自動車(株)	100,000																																																
筑豊電気鉄道	67,750	西鉄バス久留米(株)	31,588	堀川バス(株)	12,319																																																
地域鉄道合計	113,903	西鉄バス大牟田(株)	40,310	JR九州バス(株)	48,948																																																
		西鉄バス二日市(株)	14,159	甘木観光バス(株)	2,669																																																
		西鉄バス宗像(株)	23,009	太陽交通(株)	5,908																																																
		西鉄バス筑豊(株)	69,275	バス合計	553,662																																																
39	県産酒販売支援費	(1)通販サイトを活用した県産酒（日本酒、焼酎）応援セットの販売促進への助成 (2)「福岡の地酒・焼酎応援の店」を通じたPRの実施	（１）通販サイトを活用した県産酒（日本酒、焼酎）応援セットの販売促進への助成 [29,250千円] ・福岡県酒造協同組合への補助金 29,250千円 ○令和2年11月6日 福岡の地酒・焼酎オンラインショップ開設 売上実績 7,787セット 約3,000万円 ○送料相当額、ノベルティ(酒の肴となる県産品) の提供 （２）「福岡の地酒・焼酎応援の店」を通じたPRの実施 [55,315千円] ○応援の店登録数：140店舗 ○応援の店来店者への県産酒の1杯サービス（「一杯500円」割引クーポン） 配付期間：令和2年11月4日～令和3年1月13日 ○西日本新聞、リスティング広告、TVCM ○「福岡の地酒・焼酎公式アプリ」の開設：令和2年11月6日	84,564,000	通販サイトでの販売を通じて、県産酒の販売を後押しすることができた。 また、割引クーポンの配信を通じて「福岡の地酒・焼酎応援の店」へ来店してもらい、県産酒を注文してもらうことで消費につなげることができた。																																																
40	県庁モバイルワーク 推進費	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、業務執行体制を確保	【導入台数】90台 【経 費】 ＜R2年度＞ モバイル端末利用料 11,105千円 サーバー代等 4,470千円	15,575,000	新型コロナウイルス感染症のまん延防止の観点から、在宅勤務や休暇により出勤者の削減を図る取組みを実施した。 導入したモバイル端末で在宅勤務に取り組むことができ、出勤削減に寄与した。																																																

No	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
41	地域自殺対策強化 交付金	(1)専門無料電話相談の設置 ・自殺が多く発生する深夜、早朝を含む 全時間帯における相談体制を確保 (2)いのちの電話に対する補助 ・新型コロナウイルス感染症への感染対 策を行うことで、相談体制を確保	(1)専門無料電話相談の設置 [20,997千円] ・令和2年6月1日 自殺予防ホットライン（フリーダイヤル）を設置6,185千円 ・令和2年6月11日 開設時間延長に伴う変更契約109千円 ・令和2年8月31日 開設期間延長に伴う変更契約14,607千円 ・周知チラシ等作成費用 96千円 相談件数実績：R2.6～R3.3で計2,930件（うちR3.2～3はNo.238により回線増設） (2)いのちの電話に対する補助 [1,200千円] ・令和2年6月10日 北九州いのちの電話交付申請 ・令和2年6月11日 福岡いのちの電話交付申請 ・令和2年7月1日 両いのちの電話に補助金交付決定 ・令和2年9月24日 北九州いのちの電話より実績報告 ・令和2年9月28日 福岡いのちの電話より実績報告 ・令和2年11月5日 額の確定 各600千円 両いのちの電話ともパーテーションなど感染防護備品の購入に使用	9,698,000	(1)専門無料電話相談の設置 新型コロナウイルス感染症の影響により県民からの相談が 増加する時期に、既存の相談窓口と合わせると例年の約 3倍弱の相談に対応することができた。（R1：1,980 件、R2：5,291件） (2)いのちの電話に対する補助 新型コロナウイルス感染症の影響により民間団体の相談 体制の維持が困難になっていた状況において、本補助金 の活用により相談体制を維持することができた。（R1： 3,754件、R2：3,940件）
42	フードバンク団体活 動支援費	・新型コロナウイルス感染症拡大後、フー ドバンク団体への食品の供給が増加 ・フードバンクの取組みを推進するため、 フードバンク団体の設備整備を補助	公募期間 令和2年12月14日～令和3年1月14日 補助実績 5団体に補助金を交付（上限300千円） 実績額 1,443,000円（玄米保冷库、冷凍庫、プレハブ倉庫）	1,443,000	ボランティアで運営する各フードバンク団体がそれぞれに 必要な設備整備を行うことができ、各団体へ供給される 食品が増加する中においても、引き続き適切な食品の保 管・管理を行うことができた。 また、人と人との接触の機会を減らす中においても、引き 続き事務作業や広報活動を実施できた。
43	県立三大学授業料 等減免事業費	県立三大学が家計が急変した世帯の学 生を対象に行う授業料等の減免に対す る助成	▶公立大学法人九州歯科大学 7人 938千円 ▶公立大学法人福岡女子大学 15人 1,965千円 ▶公立大学法人福岡県立大学 12人 2,456千円	5,358,000	新型コロナウイルス感染症に係る影響を受けて家計が急 変した学生34人に対して、既存の国及び大学の授業料 等減免制度とは別に、県設立公立大学法人が独自に 行った授業料の減免額を助成した。
44	私立専門学校授業 料減免事業費	生活に困窮する生徒の授業料減免の実 施を促すため、減免を行った専門学校に 対し、1/2を補助	生活に困窮する生徒の授業料減免を実施した、12校（89名分）の専門学校に対し、計11,922,500円の補助を行った。	11,922,000	新型コロナウイルス感染症の影響による収入の減少等によ り、生活に困窮する生徒への授業料減免の取組を促す ことができた。

No	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
45	体験プログラムを組み込んだ旅行商品 造成支援事業	体験プログラムを組み込んだ旅行商品の 造成を支援する事業を通じた新たな観 光エリアの創出	(1)体験プログラムの検討・開発　【14,510千円】 【内　　容】地域毎に検討会を立ち上げ、コンテンツ開発を実施するためにコンセプト、テーマ、ターゲットを設定 プログラム開発・磨き上げの実施、モデルコースの開発を実施 【経費内訳】委託料　14,498千円（4地区） 事務局経費　12千円 (2)体験プログラム提供事業者への支援　【2,337千円】 →3団体に補助を実施 【補助対象】体験会場の改修、多言語表記の案内板設置、多言語パンフレットの制作等 【補　助　率】1/2　【補助上限額】2,000千円 (3)域内の観光消費促進支援　【1,318千円】 →2団体に補助を実施 【補助対象】飲食、土産販売などのビジネスを立ち上げるのに必要な新規出店に要する経費 【補　助　率】1/2　【補助上限額】2,000千円 ・「宗像市大島で大自然を感じる乗馬体験」等の観光コンテンツ造成を支援（造成した観光コンテンツ数28件、うち13件を商品 化） ・体験プログラム提供事業者が実施する体験会場の改修等への補助：3件 ・新規ビジネス立ち上げに必要な経費に対する補助：2件	18,164,000	県内の観光関連事業者が実施する観光資源磨き上げ の支援や、体験会場の改修・新規ビジネス立ち上げに対 する助成を行い、Withコロナ・Afterコロナを見据えた旅 行消費額の拡大に向けた取組を実施した。
46	インバウンド誘客先 多角化促進事業	(1)中国に向けたプロモーション (2)東南アジアに向けたプロモーション (3)欧米豪に向けたプロモーション (4)戦略的なW E Bプロモーション	(1)中国に向けたプロモーション　【12,375千円】 ・中国会員制交流サイト「We Chat」を活用した情報発信 新規フォロワー獲得数：32,867人 (2)東南アジアに向けたプロモーション　【0円】 ※新型コロナウイルス感染症の影響による入国制限のため、事業中止 ・訪日WEBメディアと連携した情報発信　0円 ・現地旅行会社等と連携した情報発信　0円 (3)欧米豪に向けたプロモーション　【8,609千円】 ・豪州のマーケティング会社と連携したプロモーション 現地での情報収集や、現地メディア・旅行業者へのセールス活動、 Facebookでの動画・記事配信、マイクロサイトの作成を実施 (4)戦略的なW E Bプロモーション　【45,464千円】 ・観光情報サイトの全面改訂　13,500千円 ・精度の高いターゲティング広告の配信及び分析　17,994千円 ・県公式フェイスブックによるきめ細かな問い合わせ機能の充実　13,970千円	66,448,000	新型コロナウイルス感染症の影響による入国制限のた め、一部事業が実施できなかったが、WEBサイトやSNS 等での情報発信を中心としたデジタルプロモーションにより、 多くの海外の方々へ福岡の魅力を発信し、本県の認知 度向上およびコロナ収束後の本県への来訪意欲を喚起す ることができた。 コロナ収束後のインバウンド観光客の早期回復による、 地域経済回復に向けての取組みを行えた。
47	県産果実販売緊急 支援費	量販店バイヤーとの対面商談や消費者 への店頭試食販売が実施困難な状況を 踏まえた、販売手法の転換等に対する 助成	(1)量販店の新規販路開拓 ・ウェブ商談で用いる果実サンプル等の送付　820千円 ・カタログのデジタル変換等 250千円 (2)試食宣伝に代わるP Rの実施 ・ディスプレイ設置、動画作成　9,942千円 ・ポスター、スイングポップ、ノベルティ作成　658千円 ・コロナ禍に対応した資材や小ロット専用箱作成　8,666千円	20,336,000	・新規販売店舗 「秋王」55店舗 「甘うい」85店舗 「あまおう」24店舗（新規取扱いの菓子店等を含む） ・コロナ禍においても販売単価は平年並みから高い単価と なった。

N o	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
48	県産ブランド農林水 産物販売促進費	コロナ禍で販売価格が低迷している県産 ブランド食材の販路開拓のため、首都 圏・関西圏の外食事業者に対する「福 岡フェア」の開催に向けた働きかけを実施	「福岡フェア」の開催にむけた働きかけを実施　13,068千円 ・福岡フェア開催の店舗働きかけ　280店舗 ・食材広報資材作成（ポスター等）	13,068,000	新型コロナウイルスの緊急事態宣言の中、「福岡フェア」 開催の働きかけを280店舗に実施。この働きかけにより、 今年度の「福岡フェア」開催を可能なものとし、県産ブラン ド食材の販売開拓に繋げることができた。
49	県産ブランド農林水 産物販売促進費	コロナ禍で販売価格が低迷している県産 ブランド食材を使用した首都圏・関西圏 の外食事業者における「福岡フェア」の開 催支援	コロナ禍で販売価格が低迷している県産ブランド食材を使用した首都圏・関西圏の外食事業者における「福岡フェア」の開催支援 25,617千円 ・「福岡フェア」開催店舗　205店舗 ・食材の送料支援 ・P R グッズ作成（パンフレット等） ・サンプル提供（新規実施者対象・メニュー開発用）	25,617,000	・新型コロナウイルスの緊急事態宣言による外食事業者の 時短営業や休業より、外食事業者の経営体力が落ち、 「福岡フェア」開催を見送る外食事業者が多かった。 ・その中、本事業の食材の送料支援等により、「福岡フェ ア」開催店舗数は当初計画には到達しなかったものの 205店舗で開催となり、コロナ禍での取組としては、健闘し た。「福岡フェア」開催店舗での県産ブランド食材使用によ り、販売促進を図ることができた。
50	文化芸術振興費補 助金	社会教育施設等の来館者の感染拡大防 止に係る経費	社会教育施設等の来館者の感染拡大防止の実施 ▶九州歴史資料館 ▶求菩提資料館 ▶美術館 ▶青少年科学館	2,950,000	・出入口に赤外線カメラの設置、消毒液や飛沫防止のた めのパネルの設置等により、コロナ禍でも安心して来館し、 観覧してもらうことができた。 ・感染防止対策を行うことで、来館者及び施設職員の安 心・安全を確保し、施設の運営や展示を実施することがで きた。
51	福岡県総合福祉施 設感染防止対策費	施設来館者の感染拡大防止に係る経 費	休館していた施設を開館するに当たり、施設来館者の感染防止対策として赤外線カメラ等を設置 ・赤外線カメラ（3台）　3,076,920円 ・空気清浄機（4台）　　876,480円 ・非接触体温計（3台）　32,175円	3,985,000	赤外線カメラ等を導入し、施設の安全性・感染リスクを 低減することで、施設来館者が安心して利用できる環境 を整備することができた。
52	文化芸術活動再開 支援費	文化施設で行われる実演を伴う有料公 演への施設の借り上げ料に対する助成	令和2年10月　補助団体の募集開始 令和3年　3月　補助期間終了 助成実績数　90件 クラシック　35件 演劇　　　　15件 古典　　　　15件 コンサート　12件 ほか　　　　13件 【要した経費：合計37,997,842円】 ・委託料　　5,940,000円 ・補助金　　32,003,000円 ・需用費　　　54,842円	37,997,000	対象施設等を通じて当該補助金の活用を促すことで、 公演を検討しているクラシックをはじめとする団体への公演 実施の有力な後押しとなった。 また、補助要件として、感染症対策に取り組むことを必 須としたため、有観客での公演を安全に実施することがで きた。

No	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
53	県主催スポーツイベント活動再開対策費	中止・延期を余儀なくされている県主催のスポーツ大会・イベントについて、再開にあたり感染防止対策に必要な衛生用品を備えることで、県民が安心して参加できる体制を整備	令和３年１月１５日 マスク、マウスシールド、ロール紙、消毒液購入 158千円 令和３年１月２８日 アルコールティッシュ、消毒液購入 15千円 令和３年２月２６日 アルコールティッシュ、消毒液等購入 948千円 令和３年３月 ８日 パルスオキシメーター購入 77千円 令和３年３月２４日 使い捨てエプロン、ポスターパネル購入 70千円	1,270,000	スポーツ大会や大規模大会などのイベントを開催する際、選手やスタッフ、参加者の新型コロナウイルス感染症対策を講じることが可能となる。
54	県主催スポーツイベント感染防止対策費	スポーツイベントの再開に当たり、感染防止対策のため、体温測定を行う赤外線カメラを備えることで、県民が安心して参加できる体制を整備	令和３年１月１８日 赤外線カメラ３台購入 令和３年２月１日 動産総合保険加入 サーモグラフィカメラ 503,800×３台 ＝ 1,511,400 動産総合保険 46,490円	1,557,000	スポーツイベントの実施に当たり、感染防止対策のため、赤外線カメラを備えることで、県民が安心してイベントに参加できる。
55	みんなで健康づくり！促進事業費	「ふくおか健康ポイントアプリ」の機能拡充や登録拡大を通じた「新しい生活様式」における県民の健康づくりの推進	「ふくおか健康ポイントアプリ」の機能拡充や登録拡大を通じた「新しい生活様式」における県民の健康づくりの推進 （１）ふくおか健康ポイントアプリへの「運動不足の解消」や「食生活の改善」等を買う機能を追加 ・アプリ改修費 3,676千円（バーチャルウォーキング、食事バランスチェック機能、ポイント消費機能等の追加改修） （２）新規登録者拡大に向けた取組 ・新規登録キャンペーン実施業務委託費 18,185千円（キャンペーン特典・配送料、キャンペーンチラシ・アプリチラシ作成、チラシ配送、TVCM、SNS等による広報実施） ・新規登録キャンペーン交通広告委託費 585千円 ・市町村の健康教室等参加者に対するアプリ広報及び健康グッズの配布 ▶健康グッズ （483円×1,102個×1.1） 585千円 ▶配送料 32千円 ▶事務手数料 43千円 ・アプリ新規登録店募集業務委託費 3,419千円（登録店チラシ作成、チラシ配送、登録店募集広報（ラジオ）実施） (1)ふくおか健康ポイントアプリへ「運動不足の解消」や「食生活の改善」等に関する機能を追加 令和３年３月１０日 体力測定・運動メニュー等の追加改修契約 7,484千円 令和３年３月３０日 追加改修に係る監修に対する報償費 270千円 (2)新規登録者拡大に向けた取組 令和３年３月１８日 県民向け広報チラシ作成業務委託契約 160千円	34,440,000	令和2年11月9日～12月31日の間、「ふくおか健康ポイントアプリ」の新規登録キャンペーンを展開。期間中の新規登録者数は5,594人に上り、通常の3倍程度の伸びとなった。 また、バーチャルウォーキングや食事バランスチェック等の機能をアプリに追加する改修を行い、改修後アプリについてWE B 広告等を展開した他、市町村の健康教室等でもアプリの広報を展開し、新規登録キャンペーン終了後も通常の２～３倍の新規登録者数を維持。 令和3年3月末のアプリ登録者数は32,362人となり、本事業開始前から比較して約13千人増加しており、三密を避けた新たな生活様式における県民の健康づくりを促すことができた。 体力測定等の機能を追加することにより、特定の場所に行かずとも、スマートフォンを活用して家で運動できる機会を提供。

N o	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
56	飲食等店舗感染対策支援費	(1)感染防止宣言ステッカーウェブシステムの開発及び周知 (2)感染対策アドバイザー派遣 (3)クラスターが発生した場合等における注意喚起	(1) 感染防止宣言ステッカーウェブシステムの開発及び周知 20,377,000円 ・ステッカーシステム構築 ・ステッカー認知度向上（食ベログ・ぐるなび） (2) 感染対策アドバイザー派遣 26,290,000円 (3) クラスターが発生した場合等における注意喚起 18,564,000円 ・中洲 1・川端商店街における放送アナウンス ・繁華街における街宣車による啓発活動	65,231,000	ステッカーウェブシステムの周知により、約40,000件の申請があり、アドバイザー派遣や啓発活動によって感染対策を周知することができた。
57	中小企業生産性向上支援事業費	福岡県中小企業生産性向上支援センターの生産性アドバイザーの支援を受け、生産性向上に取り組む事業者が行う、自動化・IoT装置や治具・器具等の設備導入に対する助成	補助金交付実績 【助成件数、助成額】 自動化・IoT装置 15件(96,156千円) 治具・器具等 6件(6,674千円)	102,830,000	新型コロナウイルス感染症拡大によって地域経済が低迷する中、設備導入に係る補助金を21件交付することができた。 補助金の交付によって、地域の雇用を支える中小企業が持続的に発展していくための生産性向上支援を実施することができた。
58	浄化槽啓発動画作成費	合併浄化槽への転換等を図る啓発資料のデジタルコンテンツ化	浄化槽動画作成 15,400千円 動画QRコードチラシ作成 91千円	15,491,000	合併浄化槽への転換や法定検査の受検等について、コロナ禍で従来通りの啓発が実施できなかったなか、浄化槽啓発動画を作成し、インターネット配信等を実施したことで効果的な啓発が実施できた。 本事業で作成した動画は、令和6年6月現在、Youtubeにて約7.9万回再生されている。
59	地球温暖化対策調査費	感染拡大を踏まえた今後の地球温暖化対策のあり方に関する調査	令和3年1月19日 県内在住の4,000名に対し「地球温暖化対策に関する県民意識調査」に係る調査票の発送 令和3年1月26日 礼状兼催促状の発送（1回目） 令和3年2月2日 礼状兼催促状の発送（2回目） 令和3年2月10日 回答締め切り 令和3年3月31日 調査結果報告書とりまとめ 人件費 4,943千円 事務消耗品費 105千円 旅費通信費 1,124千円 印刷製本費 258千円 消費税等 643千円	7,073,000	・新型コロナウイルス感染症の拡大による生活様式の変化等を受けて、地球温暖化対策に関する県民の考え方がどのように変化したのか把握することができた。 ・調査の回収率は62.5%と、非常に高い数字となっており、県民の地球温暖化への関心の高さが感じられた。
60	県有施設キャッシュレス決済導入費	新型コロナウイルスの感染防止、利用者の利便性向上のための県有施設におけるキャッシュレス決済導入経費	令和3年3月 券売機1台購入 令和3年3月 決済端末7台購入 令和3年3月 県営大濠公園の駐車場精算機を改修 券売機2,060千円×1台=2,060千円 決済端末133千円×2台=266千円 決済端末98千円×2台=196千円 決済端末27千円×2台=54千円 決済端末52千円×1台=52千円 県営大濠公園の駐車場精算機を改修 770千円 決済手数料、保守費等 1,261千円	4,659,000	コロナ禍において、非接触により、県有施設での使用料の支払いが可能となり、感染拡大防止に繋がると共に、利用者の利便性の向上を図ることができた。

No	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
61	県有施設キャッシュレス決済導入費	新型コロナウイルスの感染防止、利用者の利便性向上のための県有施設におけるキャッシュレス決済導入経費	令和3年3月 券売機16台購入 令和3年3月 決済端末35台購入 券売機2,060千円×16台＝32,960千円 決済端末133千円×9台＝1,197千円 決済端末98千円×12台＝1,176千円 決済端末27千円×12台＝324千円 決済端末52千円×2台＝104千円 決済手数料、保守費等 814千円	36,575,000	コロナ禍において、非接触により、県有施設での使用料の支払いが可能となり、感染拡大防止に繋がると共に、利用者の利便性の向上を図ることができた。
62	県警察Web会議システム導入費	働き方改革を加速させるため、出張せずに会議や打ち合わせができる環境を整備	・Web会議システム用サーバほか（カメラ等）購入 11,649千円 ・Web会議システム用消耗品購入 79千円	11,728,000	Web会議システムを導入することにより、各種会議を分散させて開催することが可能となり、感染症の拡大防止を徹底することができた。
63	テレワーク導入セミナー開催費	総務省テレワークサポート事務局の協力のもと、中小企業を対象にテレワーク導入セミナー・個別相談会を開催	令和2年11月5日契約 ○テレワーク導入セミナー・個別相談会 【開催日及びセミナーテーマ】 ・令和2年11月30日「テレワークの導入からその活用」 ・令和2年12月1日「テレワークの導入からその活用」 ・令和3年2月9日「労務管理方法の検討」 ・令和3年2月17日「社内ルールの構築」 ・令和3年2月24日「情報通信機器とネットワークの選定」 ・令和3年3月3日「ソフトウェアの整備」 ・令和3年3月10日「セキュリティ対策の確立」 テレワークを活用している県内企業による事例発表のほか、社会保険労務士による個別相談会、テレワーク機器展示も実施。※緊急事態宣言の延長を受け、個別相談会及び機器展示を中止にした回あり。 【延べ参加者数（延べ参加企業数）】 166人（163社） ○動画作成・公開 県ホームページにおいてセミナー動画を公開（令和3年度末まで）	4,877,000	企業における働き方改革や感染症等流行時の業務継続性の確保という観点から、テレワーク導入の必要性やメリットを伝えることができた。 テレワーク導入に向けて前向きに検討を進める中小企業に対する支援につながった。

No	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
64	障がい者テレワーカー育成事業費	・委託先で障がい者を雇用し、テレワークに必要な I T 技術の訓練を実施 ・委託先が登録する、I T 技術を持った障がい者を企業へ派遣し、テレワーク実務を実施	・委託先で障がい者を雇用し、テレワークに必要な I T 技術の訓練を実施 令和2年10月30日 委託契約締結 令和2年12月21日～令和3年3月20日 障がい者を雇用、訓練（30名） ・委託先が登録する、I T 技術を持った障がい者を企業へ派遣し、テレワーク実務を実施 令和2年11月 5日 委託契約締結 令和3年 1 月～3月 障がい者を雇用 実習（5名） 委託料計 【26,402千円】	26,402,000	求職者のスキルや知識を向上させ、就職活動の支援も行うことで、就職促進につながった。
65	「新たな日常」を創造するベンチャー支援費	I T 技術等を活用した非接触・非対面ビジネスモデルや治療薬、医療機器など、コロナ禍における新たなビジネスに特化したベンチャーマーケットの開催及び全国への情報発信	I T 技術等を活用した非接触・非対面ビジネスモデルや治療薬、医療機器など、コロナ禍における新たなビジネスに特化したフクオカベンチャーマーケット（FVM）の開催及び全国への情報発信 令和2年10月26日 フクオカベンチャーマーケット「ニューノーマル特集」開催 ・「新たな日常」に対応した県内ベンチャー4社がプレゼン ・経済紙「Forbes JAPAN」2021年1月号に「FVM」特集を掲載 ・「Forbes JAPAN」ウェブページに「福岡ベンチャー特集」を掲載 【内訳】 会場費 405,680円 搬出入費 1,710円 当日運営・配信委託費 3,960,550円 登壇企業伴走支援委託費 408,180円 メディアパートナー業務委託費 20,000,880円 （撮影、HP・雑誌掲載等）	24,777,000	デジタル化・リモート化など「新たな日常」に対応した県内ベンチャーについて、資金調達・販路拡大等の支援を行うことができた。 また、「Forbes JAPAN」とタイアップし、紙面・ウェブページへ登壇企業・FVMについて掲載し、全国に情報発信することができた。
66	バーチャル美術館導入費	インターネット上で美術品を鑑賞できるコンテンツの制作に要する経費	（１） 「福岡県立バーチャル美術館」の公開 ・140点の画像を閲覧できる環境を構築 ・施設紹介動画を作成、公開 （２） 「edukenbi（えでゅけんび）」の公開 ・約40点の作品の作品紹介と約20点の作品の子供向け詳細解説・アクティビティ ・約10点の美術館の仕事紹介動画 ・約60点の作品用デジタル教材（アートカード） ・県美クイズなどのデジタル教材 ・子ども向けの画材・作家解説ページの作成 ・親子向け施設紹介ページの作成、公開 ・教員向け施設紹介ページの作成、公開 ・教員向け指導案・活用案の作成、公開 ・ダウンロードできるワークシート作成、公開、配布（2021年10月現在で11件公開）	22,770,000	（１） 「福岡県立バーチャル美術館」の公開 ・コロナ禍の自粛期間においても、文化や芸術に触れる機会を提供することができた。 参考）県美HPページビュー数 R2.3.29～10.21 178,441 R3.3.29～10.21 381,373（うちバーチャル美術館 135,894） （２） 「edukenbi（えでゅけんび）」の公開 ・COVID-19拡大下で中止になった団体見学校に提供（６校） ・団体見学校の事前学習・事後学習における活用（２校） ・博物館実習・プレインターン活動での活用（２件） ・展示室と連動した学習プログラムの展開（コレクション展２）

N o	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
67	文化財デジタル体験 コンテンツ導入事業 費	収蔵する文化財等をデジタル化し、インターネット上での鑑賞や、学校での出前授業や来館時にVR体験ができるコンテンツを制作	（１）収蔵文化財のデジタル化 （２）来館者用体験型コンテンツ制作 （３）日本遺産「西の都」ホームページ制作及びVR制作	100,868,000	緊急事態宣言下における資料館の休館や外出自粛時でも文化財を学び、知ることができる環境の構築ができた。 また、非接触型の衣装デジタル体験の導入を行い、開館後においても安心して楽しみながら体験できる環境を整えることができた。
68	郷土資料等電子化 事業費	図書館の郷土資料等を電子化する機器の導入等に要する経費	（１）デジタルアーカイブ化 ・ふくおか資料室ホームページリニューアル・ADEAC搭載業務委託 令和３年１月２０日契約締結 委託料 ７, ８ １ ３, ５ ２ ０ 円 ・福岡県立図書館所蔵資料（準貴重資料）デジタル化業務委託 令和３年３月１０日契約締結 委託料 １ ３ ４, ４ ８ ０ 円 （２）オンライン研修等実施に係る経費 令和２年１０月２７日購入 ・デスクトップPC １台 １ ７ ４, ９ ０ ０ 円 ・液晶モニター １台 ９ ７, ５ ７ ０ 円 ・デジタル４Ｋビデオカメラ １台 ８ ０, ６ ３ ０ 円 令和３年２月１９日購入 ・ミーティングボード・ディスプレイスタンド １台 １, ５ ６ ４, ４ ２ ０ 円 令和３年３月１日購入 ・ノートPC ２台 ５ ７ ２, ０ ０ ０ 円 （３）図書館の感染症防止対策に係る経費 ・図書除菌機 ４台 ４, ２ ７ ６, ８ ０ ０ 円 ・空気清浄機 ２０台 ２, ４ ９ ７, ０ ０ ０ 円 ・個別ブースユニット１台 ７ ２ ０, ５ ０ ０ 円 ・返却本カート対応ブックポスト中型 １台 ２ ９ ３, ３ ７ ０ 円 ・傘袋自動装着機 ２台 １ ６ ３, ９ ０ ０ 円 ・ブックカートM型 ４台 ２ １ ６, ４ ８ ０ 円 ・ブックトラックA型 ５台 ２ ８ ４, ３ ５ ０ 円 ・顔認証サーマルデバイス ２台 ５ １ ７, ０ ０ ０ 円 ・IU書架 複柱式 １式 １ ２ ２, ７ ３ ８ 円 ・図書除菌機 １台 １, １ ９ ３, ５ ０ ０ 円 ・オゾン水手洗い装置ハンドレックス １台 ４ ２ ９, ０ ０ ０ 円 ・コンボード（掲示用インフォメーションボード）３台 ６ ５, ８ ４ ２ 円	21,218,000	（１）ADEACの機能搭載で資料へのアプローチの手段が増えたこと、ホームページがより見やすく興味を引く画面構成となったことにより、閲覧者数が増加した。 非来館型の図書館サービスとして、成果を上げている。 （２）市町村図書館職員等に対する遠隔研修の環境を整えることができた。 （３）図書除菌機や空気清浄機等を設置し、利用者がコロナ禍でも安心して図書館を利用できる環境を整えることができた。 また、職員の感染症防止対策も徹底した。
69	石綿含有建材調査 者育成費	石綿含有建材の調査に係る技能習得に必要な教材（VRコンテンツ）を作成	令和2年10月9日～26日 VRコンテンツ制作業務企画提案公募 令和2年10月28日 受託候補者選定委員会の開催 令和2年12月1日 委託契約締結 令和3年3月31日 VRコンテンツ完成 VRゴーグル 24台×49.5千円 = 1,188千円 VRコンテンツ制作委託費 42,273千円 技術コンサルティング委託費 4,916千円 旅費・事務費 192千円	48,536,000	VRコンテンツの制作により、コロナ禍でも実地講習の開催が可能となった。

N o	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
70	I C Tを活用した 監視指導強化費	産業廃棄物処理場等監視指導業務の デジタル化	令和3年 2月 8日 3保健福祉環境事務所にワンボックスカー各1台（計3台）配備 令和3年 3月24日 遠隔操作対応監視カメラ使用開始 令和3年 3月31日 本庁及び6保健福祉環境事務所でウェアラブルカメラ等使用開始 令和3年 3月31日 福岡県産業廃棄物情報管理・監視指導システム改修完了 ・ウェアラブルカメラ通信システム構築 委託料13,267,683円 ・遠隔操作対応監視カメラ 購入費 4,059,000円（3台） 回線使用料 69,300円 保険料 34,060円 ・福岡県産業廃棄物情報管理・監視指導システム改修 委託料2,950,860円 クラウド基盤使用料 12,817円 ・ワンボックスカー 購入費2,574,000円（3台） 登録諸費用93,390円	23,061,000	・ウェアラブルカメラの導入により、現場の状況について職員間の情報共有が容易になることに加え、熟練した職員による執務室からの即時のサポートが可能となることで、業者に対してより効果的な指導を行えるようになった。また、この通信システムを活用して、各所属相互の間でWe b会議を行うことができるようになり、新型コロナウイルス感染拡大防止の対策としても有効に機能している。 ・遠隔操作対応監視カメラの導入により、不適正処理現場の状況や指導中の業者の指導履行状況などを執務室においてオンライン監視し、現場の状況に応じ監視指導を行うことができている。 ・福岡県産業廃棄物情報管理・監視指導システムの改修により、システムに搭載する事案や事業者の情報を増やすとともに、それらの情報の検索・表示を容易にするなどの機能向上が行われ、ウェアラブルカメラの導入や既存のタブレットの活用等、監視指導スタイルの変化に即した職員間、本庁保健福祉環境事務所間などでの情報共有を行うことができるようになった。 ・ワンボックスカーの配備により、監視指導スタイルの変化に伴う積載資材の増大への対応をしつつ、立入検査に必要な人員を感染対策に係る車内の空間的余裕を確保しつつ移動させることが可能となり、保健福祉環境事務所の機動力向上にもつながっている。
71	公立大学法人九州 歯科大学支援費	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による診療収入の減少や感染症対策の徹底に伴う経費の増加により苦しい状況が続く公立大学法人九州歯科大学の事業継続を支援	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を踏まえて法人が見直した収支計画に基づき、運営費交付金146,962千円の追加交付を行った。	146,962,000	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、法人の事業継続が困難となる事態を防げた。
72	外国人技能実習生 等受入企業緊急支援費	外国人技能実習生等が入国後に要請される14日間の待機に際して受入企業等が負担する経費を助成	外国人技能実習生等が入国後に要請される14日間の待機に際して受入企業等が負担する経費を助成 （1）外国人技能実習生等受入企業補助金 ・交付決定件数 95件 ・対象となった外国人技能実習生等の人数 288人	14,431,000	国の水際対策（14日間の待機及び公共交通機関不使用）に対応するための経費の一部の補助を行うことで、県内企業等における円滑かつ適正な外国人技能実習生等の受入れを支援することができた。

No	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
73	九州国立博物館モバイルワーク推進費	九州国立博物館に勤務する職員が在宅勤務を行うためのリモートサーバーの構築及びモバイル端末の導入	令和3年1月 契約締結 令和3年1月～3月 システム構築、端末の導入 令和3年4月 運用開始 【要した経費：合計6,968,415円】 ・リモートシステム構築業務一式 （リモートサーバー構築、モバイル端末導入、初期設定） 6,930,000円 ・回線使用料 38,415円	6,968,000	職員が感染防止のために在宅勤務をすることができ、収束の目途が立たない中でも、館を安定的に運営することができた。
74	文化芸術振興費補助金	九州国立博物館の来館者の感染拡大防止に係る経費	令和2年5月 赤外線カメラ（2台）、マスク（1万枚）、消毒液（10L入り2個） 非接触型体温計（2台）、飛沫ブロッカー（8個）、 アクリルパーテーション（2個）購入 令和2年6月 消毒液（10L入り2個）、消毒液（10L入り6個一式）購入 令和2年9月 非接触型体温計（1台）購入 【要した経費：合計2,943,851円】 ・赤外線カメラ 1,067,000円×2台＝2,134,000円 ・マスク 42円×10,000枚＝420,000円 ・消毒液（10L入り4個） 18,327円×4個＝73,308円 ・消毒液（10L入り6個一式） 107,543円×1個＝107,543円 ・非接触型体温計 47,080円×2台＝94,160円 16,280円×1台＝16,280円 ・飛沫ブロッカー 10,120円×8個＝80,960円 ・アクリルパーテーション 8,800円×2個＝17,600円	1,472,000	・感染が拡大し、収束の目途が立たず、マスクや消毒液の入手が困難であった時期に、マスクや消毒液を確保することができた。 ・臨時休館からの再開にあたり、赤外線カメラや非接触型体温計、飛沫ブロッカー等を準備することができ、利用者が安心して来館できる環境を整えられた。
75	指定管理施設支援費	国の定めるイベントの開催制限や県の依頼によるキャンセル料金の還付等に応じた県有施設の指定管理者に対する事業支援	以下のとおり、事業計画の変更に基づく事業支援を実施。 ▶文化施設(3施設) ▶福祉施設(3施設) ▶研究開発施設(1施設) ▶公園(8施設) ▶スポーツ施設(6施設) ▶社会教育施設(2施設)	433,550,000	新型コロナウイルス感染症の影響により、収支の悪化が生じている県有施設の指定管理者に対する事業支援及び指定管理者が講じる感染拡大防止への支援を実施できた。

N o	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）																						
76	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	(1)福祉系高校修学資金返還充当資金貸付事業－「福祉系高校修学資金貸付事業」の返還金相当額を貸付 (2)障害福祉分野就職支援金貸付事業－介護分野への就職を目指す他業種で働いていた者等に対し、就職支援金を貸付	福祉系高校修学資金返還充当資金貸付事業、障害福祉分野就職支援金貸付事業、既存貸付事業の貸付原資として、事業の実施団体である福岡県社会福祉協議会に補助金を交付。 補助対象経費（R 3 貸付分） 195,077千円	19,508,000	介護福祉士等を目指す学生の修学資金や他分野から就職を目指す者に対する就職準備金の貸し付けを行うための原資を実施団体に交付することができた。																						
77	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	新型コロナウイルス感染症による失業者等の心のケアのための相談会を開催	相談会の開催【委託先：福岡県精神保健福祉士協会】 [254千円] うち、地方創生臨時交付金43千円 ・令和3年1月4日 こころの健康相談会業務を委託254千円 相談会開催実績：計12回開催 相談件数実績：計8件	43,000	新型コロナウイルス感染症の影響により県民からの相談が増加する時期に、自殺リスクの高い失業者や生活困窮者が訪問しやすい市町村庁舎等において相談に対応することができた。（相談件数実績：8件）																						
78	地域自殺対策強化交付金	専門無料電話相談の回線増設	専門無料電話相談の回線増設 [4,392千円] うち、地方創生臨時交付金1,903千円 ・令和3年2月～3月 自殺予防ホットライン（フリーダイヤル）の回線を増設 4,392千円 ※相談件数実績については回線ごとの集計は不可能であるため、N o.108にまとめて記載。	1,903,000	専門無料電話相談の回線増設 新型コロナウイルス感染症の影響により県民からの相談が増加する時期に、既存の相談窓口と合わせると例年の約3倍弱の相談に対応することができた。（R1：1,980件、R2：5,291件）																						
79	地方バス運行確保対策費（福岡県バス運行対策費補助金）	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛や在宅勤務、生活様式の変化により、公共交通の利用が減少 ・地域の公共交通を確保・維持するため、路線バス（地域間幹線系統）の運行に対する補助金を上乗せ	地域の公共交通を確保・維持するため、路線バス（地域間幹線系統）の運行に対する補助金について、要件緩和を実施し、補助金を拡充して支援 （単位：千円） <table><tr><th>乗合バス事業者</th><th>補助額</th></tr><tr><td>西鉄バス北九州(株)</td><td>953</td></tr><tr><td>西鉄バス久留米(株)</td><td>13,074</td></tr><tr><td>西鉄バス大牟田(株)</td><td>4,844</td></tr><tr><td>西鉄バス宗像(株)</td><td>6,767</td></tr><tr><td>西鉄バス筑豊(株)</td><td>37,390</td></tr><tr><td>西鉄バス佐賀(株)</td><td>1,890</td></tr><tr><td>昭和自動車(株)</td><td>9,083</td></tr><tr><td>堀川バス(株)</td><td>26,407</td></tr><tr><td>JR九州バス(株)</td><td>4,719</td></tr><tr><td>合計</td><td>105,127</td></tr></table>	乗合バス事業者	補助額	西鉄バス北九州(株)	953	西鉄バス久留米(株)	13,074	西鉄バス大牟田(株)	4,844	西鉄バス宗像(株)	6,767	西鉄バス筑豊(株)	37,390	西鉄バス佐賀(株)	1,890	昭和自動車(株)	9,083	堀川バス(株)	26,407	JR九州バス(株)	4,719	合計	105,127	105,127,000	利用者数の減少により、厳しい経営状況にある中、要件緩和を実施し、補助金を拡充したことで路線バスの維持が図られた。
乗合バス事業者	補助額																										
西鉄バス北九州(株)	953																										
西鉄バス久留米(株)	13,074																										
西鉄バス大牟田(株)	4,844																										
西鉄バス宗像(株)	6,767																										
西鉄バス筑豊(株)	37,390																										
西鉄バス佐賀(株)	1,890																										
昭和自動車(株)	9,083																										
堀川バス(株)	26,407																										
JR九州バス(株)	4,719																										
合計	105,127																										

No	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
80	子育て支援対策臨時特例交付金	・保険適用外の特定不妊治療に係る治療費の助成について、国の制度改正に伴い助成内容を拡充 ・政令市・中核市への補助	・令和3年1月1日以降に終了した治療について、制度拡充の上助成 助成件数：520件（112,685千円） ・制度拡充に関するリーフレットを作成し、周知（26千円） ・県と同様に制度を拡充した県内政令市・中核市に対し、助成額のうち基金充当額を補助。 北九州市：3,891千円 福岡市：6,943千円 久留米市：5,093千円	18,998,000	制度拡充に関するリーフレットを作成の上、県内指定医療機関等に配布し、周知した。また、より多くの不妊に悩む夫婦に助成し、治療費の経済的負担を軽減することができた。 （R1：1,947件 R2：1,997件）
81	公立学校情報機器整備費補助金	教師用の通信カメラ、マイクの整備	オンライン学習下での教師用の通信カメラ及びマイクを各校3台ずつの整備	2,081,000	感染が拡大し、分散登校や臨時休校となっても子どもたちが家庭でも学ぶことができるよう遠隔学習環境を整備することができた。
82	障害者総合支援事業費補助金	(1)就労系障害福祉サービス事業所等における在宅就労を推進するため、テレワークに係るシステム導入経費を補助 (2)発達障がい児・者の支援事業所におけるVR機器等を活用したソーシャルスキルトレーニングの学習の実施に必要な機器の導入経費を補助	(1)就労系障がい福祉サービス事業所等における在宅就労を推進するため、テレワークに係るシステム導入経費を補助 ・補助事業所数 11事業所 ・補助実績額 4,993,000円 (2)発達障がい児・者の支援事業所におけるVR機器等を活用したソーシャルスキルトレーニングの学習の実施に必要な機器の導入経費を補助 ・補助事業所数 4事業所 ・補助実績額 414,000円	2,704,000	就労継続支援事業所等において、利用者のテレワークや遠隔支援を実施するための設備導入費用を支援することで、在宅での就労や支援が可能になり、コロナ禍におけるサービス提供の継続を支援することができた。

No	交付対象事業 の名称	事業の概要	事業の実施状況	交付金充当経費（円）	事業の評価（効果）
83	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	自立相談支援員の加配等による自立相談支援体制の強化	コロナ禍で増加した相談者にするため自立相談支援員を加配した [2,871,905円] 【設置箇所】県内1か所（糟屋） 【相談員数】自立支援相談員 1名増（令和2年7月1日委託契約）	718,000	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大により生活に困窮された方の相談が急増したが、特に相談件数が増大した糟屋地区の自立相談支援機関の体制を強化したことで速やかな支援を実施できた。
84	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	コロナ禍により所得が減少した世帯の生活保護申請に対応するための、生活保護決定等の体制強化	県福祉事務所に対し、コロナ禍により所得が減少した世帯の生活保護申請に対応するための会計年度任用職員を任用 【任用場所】県保健福祉事務所（粕屋保健福祉事務所） 【任用期間】R2.10.1～R3.3.31 【任用人数】1人 【費用】1,156,580円	289,000	当該補助金を活用し、会計年度任用職員を任用した粕屋保健福祉事務所は、令和2年度の生活保護新規申請件数は前年度比113.9%であったが、会計年度任用職員の生活保護新規申請に係る事務補助により、法定期間内の開始決定ができた。
85	障害者総合支援事業費補助金	障害者就業・生活支援センターの機能強化のため、生活支援員（常勤）を増員	令和2年5月1日 委託契約 令和2年5月～令和3年3月 生活支援員の増員（1名×2センター） 委託料計8,116千円－総合支援事業費補助金 4,058千円＝【4,058千円】	4,058,000	感染症課拡大により、一時的に就職活動や採用活動が鈍化し、実習が困難になるなどの影響があったが、不安を抱える求職者への相談対応など、体制強化により丁寧な対応が可能となった。